

教育部（1）

評価対象年度	令和3年度	事務事業評価シート			作成日	令和4年	5月	30日			
事務事業名	外国語指導助手設置事業			事業類型	専門員配置						
担当部課G等	教育委員会 学校教育課	総務・再編G		記入者氏名	秋山 雅弘						
総合計画体系	施策の大綱(施策名)			第4章 未来を担う人と文化を育むまちづくり							
	施策名			1 豊かな心を育む学校教育の充実を図る							
	基本事業名			1 学習指導体制の充実							
予算科目	一般会計	款	項	目	事業名	根拠法令					
		09	01	03	外国語指導助手設置事業						
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ			<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 年度～)		<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (年度～ 年度)					
事業概要											
【全体概要】 【幼稚園・小学校】 児童が楽しみながら英語に触れたり、外国の生活や文化などに慣れ親しんだりすることなど、小学校段階にふさわしい、英語を用いた体験的な学習活動を行い、積極的にコミュニケーションを図ろうとする意欲や態度を育成する。 【中学校】 生徒が外国文化に親しんだり、実際に活用できる実践的なコミュニケーション能力を高めるとともに、それぞれの学年に応じた国際理解教育や英語科教育の一層の充実を図る。					【業務内容】 外国人ALTをアシスタント(T2)として派遣し、生徒のコミュニケーション能力や国際理解教育の向上を図る。 幼稚園に1人、小学校9校に8人、中学校5校に5人を配置。 ※中学校の5人のうち1人は直接雇用のため、職員人件費で計上						
1 現状把握の部(DOシート)											
(1) 事務事業の目的と効果・指標等の推移						単位	02年度 (実績)	03年度 (実績)	04年度 (見込)	05年度 (計画)	06年度 (計画)
①対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等			④対象指標(対象の大きさを表す指標)								
公立幼稚園・小学校・中学校の園児、児童、生徒			園児児童生徒数			人	4070.	4046.	3968.	3910.	3850.
			派遣施設数			カ所	15.	15.	15.	15.	15.
②手段(具体的な事務事業のやり方)			⑤活動指標(事務事業の活動量を表す指標)								
外国人(ALT)をアシスタントとして小学校(8人)、中学校(5人)に配置する。幼稚園については、R元年度から1人を常駐で配置している。			英語指導助手配置数			人	14.	14.	14.	14.	14.
							0.	0.	0.	0.	0.
							0.	0.	0.	0.	0.
							0.	0.	0.	0.	0.
③意図する成果(この事業によって、対象をどう変えるのか、したいのか)			⑥成果指標(対象における意図された対象の程度)								
英語に慣れ親しみ、コミュニケーション能力を身に付けさせる。 ①幼稚園小学校では、主に英語を楽しみながら、外国の文化に触れる、親しむ。 ②中学校では、実践的なコミュニケーション能力を高める。 ③国際化時代に対応できる人材を育成する。			イマージョンスクール参加者数			人	0.	38.	50.	50.	50.
			英検3級相当の英語力を有する9年生の割合			%	56.6	49.7	55.	55.	55.
							0.	0.	0.	0.	0.
							0.	0.	0.	0.	0.
(2) 投入量の推移											
事業内 費	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	その他	千円	0	5,697	0	0	0	0	0	0	0
	一般財源	千円	46,134	40,437	46,134	46,134	46,134	46,134	46,134	46,134	0
	事業費計(A)	千円	46,134	46,134	46,134	46,134	46,134	46,134	46,134	46,134	0
人件費計(B)	千円	1,095	0.15人	1,155	0.15人	1,155	0.15人	1,155	0.15人	1,155	0.15人
投入量(A)+(B)	千円	47,229	47,289	47,289	47,289	47,289	47,289	47,289	47,289		
(3) 事務事業の環境変化・市民意見等											
①事業を始めたきっかけ			幼稚園・小学校から英語に慣れ親しむこと、中学校では、実践的なコミュニケーション能力を高め国際化時代に対応できるように那珂市の子どもたちを育成する。								
②事務事業をとりまく状況(対象者や根拠法令等はどう変化していますか? 開始時期と比べてどう変わりましたか?)			英語への学習意欲が高まり、コミュニケーション活動を通して異文化に対する理解が深まり国際感覚を身に付けつつある。R2から学習指導要領の改正に伴い、英語活動が小学校低学年まで必須化されることとなった。								
③関係者からの意見要望(この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられていますか?)			教職員からは、ALTと一緒に授業を進めることで、英語に親しみ、また、興味関心を高めることに非常に効果的であるとの意見がある。								

(4) 前回(令和2年度)の評価結果に対する改革・改善の取り組み			
前回の評価の結果、どのように取り組みましたか？また、取り組み後どのように変わりましたか？見直しの結果、予算にはどのように反映しましたか？	(前回最終評価)	(前回評価結果を踏まえて見直した内容)	(見直し内容に関する予算への反映)
	<input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 現状維持	幼稚園内で積極的に英語を取り入れる工夫や、コロナによる閉園中でも自宅で英語に触れ合える動画を配信をするなど積極的にALTの活用を図った。イメージonsクールについては、開催方法を検討しオンラインにて実施した。英検合格者を増やすため、学期ごとに面接指導を実施するとともに受検促進を学校に働きかけた。	<input type="checkbox"/> 削減 (事業費 <input type="text" value="0"/> 千円) (人件費 <input type="text" value="0"/> 千円) <input type="checkbox"/> 増加 (事業費 <input type="text" value="0"/> 千円) (人件費 <input type="text" value="0"/> 千円) <input checked="" type="checkbox"/> 反映なし

2 評価の部(SEE) *原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的 妥当性 評価	① 市関与の妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) ●市が主体となって税金を使ってこの事業を行うことは妥当ですか？●国や県ではないが、市が実施する理由はなんですか？●民間事業者は類似の事業を実施していませんか？ 国や県でも児童生徒の英語力向上のための英語教育改革を進めているところであり、市においてもその実現に向け、義務教育における取り組みや環境の整備に関与することは妥当である。
	有効性 評価	② 成果の向上余地 <input type="checkbox"/> 余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) ●当初の見通しに沿った成果となっていますか？●成果が一部の対象者に限定されてはいませんか？●対象数が増加している場合、現状どおりの対応では十分に成果が得られないおそれはありますか？ 英語力の向上には、早期に英語に親しむことと、継続的に学んでいくことが重要であるため、幼稚園や小学校における英語学習の時間を確保するとともに、ALTの更なる活用により、英語教育の充実が図られると考えられる。
効率性 評価	③ 類似事業との統廃合余地 廃止・休止の可能性	<input checked="" type="checkbox"/> 統廃合の余地がない <input type="checkbox"/> 統廃合の余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) <input checked="" type="checkbox"/> 廃止・休止の可能性がない <input type="checkbox"/> 廃止・休止の可能性がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) ●市の事業で対象指標や活動指標が似ているものはありますか？●廃止又は休止した場合、事業の対象や成果の状況から判断し、影響は限定的で対応は可能であると見込まれますか？ 類事業はないため統廃合の余地はない。今後、英語教育の重要性が増していくこと、国際化時代に対応できる人材を育成することから、廃止・休止の可能性はない。
	④ 事業費や人件費の削減余地	<input checked="" type="checkbox"/> 事業費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 事業費の削減余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) <input checked="" type="checkbox"/> 人件費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 人件費の削減余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) ●成果を下げずに、単位当たりコストを削減し活動指標を増加(維持)させることはできませんか？●担当者の業務の一部(全部)を民間委託にすることで、担当者の負担(人件費)を減少できませんか？●事業目的にそぐわない支出はありませんか？ 必要最低限の授業数を確保するために計上した事業費であるため、削減の余地はない。
公平性 評価	⑤ 受益者負担の適正余地	<input type="checkbox"/> 適正である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) <input checked="" type="checkbox"/> 受益者負担を求める事業ではない ●事業の内容に照らし、受益者の負担割合は適正ですか？●受益者負担を求める事業ではない・負担割合が低い事業の場合、その理由はなんですか？ 学校教育における英語教育の実践であり、受益者負担を求める事業ではない。

3 計画の部(PLAN)

(1) 1次評価(次年度に向けた方向性) ※担当課長、グループ長、担当者が記載																				
<input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 → <input checked="" type="checkbox"/> 見直し(改革・改善) → <table border="1" style="display: inline-table; vertical-align: middle;"> <tr> <td><input type="checkbox"/> 目的の再設定</td> <td><input checked="" type="checkbox"/> 有効性の改善</td> <td><input type="checkbox"/> 効率性の改善</td> </tr> <tr> <td><input type="checkbox"/> 公平性の改善</td> <td colspan="2"></td> </tr> </table>	<input type="checkbox"/> 目的の再設定	<input checked="" type="checkbox"/> 有効性の改善	<input type="checkbox"/> 効率性の改善	<input type="checkbox"/> 公平性の改善																
<input type="checkbox"/> 目的の再設定	<input checked="" type="checkbox"/> 有効性の改善	<input type="checkbox"/> 効率性の改善																		
<input type="checkbox"/> 公平性の改善																				
改革・改善の具体的な内容(改革案・実行計画) 幼稚園におけるALTの活用を図り、英語教育の早期取組の充実を図る。英語検定試験の合格者を増やすために、引き続き面接指導を実施するとともに、受検について学校に働きかけるなど受検者数の増加に向けた取り組みを進める。	改革・改善による期待成果 <table border="1" style="display: inline-table; vertical-align: middle;"> <thead> <tr> <th rowspan="2">成果</th> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>向上</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	成果	コスト			削減	維持	増加	向上		○		維持				低下			
成果	コスト																			
	削減	維持	増加																	
向上		○																		
維持																				
低下																				
(2) 2次評価(2次評価者として判断した今後の事務事業の方向性(改革・改善策)) ※担当部長が記載																				
<input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 (<input checked="" type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 現状維持) 改革・改善の具体的な内容(1次評価者と同じの場合も記入) 幼稚園におけるALTの活用を図り、英語教育の早期取組の充実を図る。英語検定試験の合格者を増やすために、引き続き面接指導を実施するとともに、受検について学校に働きかけるなど受検者数の増加に向けた取り組みを進める。																				
(3) 外部評価(外部評価委員会が判断した今後の事務事業の方向性(改革・改善策))																				
<input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 継続 (<input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 現状維持)																				
(4) 3次評価(行政評価本部会議メンバーによる最終的な方向性を必要とする場合)																				
<input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 継続 (<input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 現状維持)																				

評価対象年度	令和3年度	事務事業評価シート				作成日	令和4年	5月	30日
事務事業名	学習指導員等配置事業				事業類型	専門員配置			
担当部課G等	教育委員会 学校教育課		総務・再編G		記入者氏名	秋山 雅弘			
総合計画体系	施策の大綱(施策名)		第4章 未来を担う人と文化を育むまちづくり				■ 実施計画 対象事業		
	施策名		1 豊かな心を育む学校教育の充実を図る						
	基本事業名		4 教育環境の整備と運営体制の充実						
予算科目	一般会計	款	項	目	事業名	根拠法令			
		09	01	03	学習指導員等配置事業				
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ				<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 年度～)		<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (年度～ 年度)		
事業概要									
【全体概要】 心身の発達において障がいなどのある園児児童生徒の在籍する学級等に学習指導員や生活指導員を配置し、児童等の能力や適性に応じたきめ細やかな指導・支援を行う。					【業務内容】 障がいを持つ幼児・児童等並びに当該学級の幼児・児童等の学習・生活支援に当たる。				

1 現状把握の部(DOシート)

(1)事務事業の目的と効果・指標等の推移		単位	02年度 (実績)	03年度 (実績)	04年度 (見込)	05年度 (計画)	06年度 (計画)	
①対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等	④対象指標(対象の大きさを表す指標)							
障がいを持つ園児児童生徒	障がいを持つ園児児童生徒数	人	237.	275.	271.	275.	275.	
	幼稚園・小中学校数	園・校	15.	15.	15.	15.	15.	
②手段(具体的な事務事業のやり方)	⑤活動指標(事務事業の活動量を表す指標)							
・障がいを持つ園児児童生徒への学習面や生活面での個別指導のため、学習指導員や生活支援員を配置する。	配置学校数	校	10.	10.	10.	10.	10.	
	配置園数	園	1.	1.	1.	1.	1.	
	配置学習指導員・支援員数	人	30.	32.	36.	36.	36.	
			0.	0.	0.	0.	0.	
③意図する成果(この事業によって、対象をどう変えるのか、したいのか)	⑥成果指標(対象における意図された対象の程度)							
障がいを持つ子どもの能力や可能性を最大限に伸ばし、自立できるようにする。	学習指導員・支援員の配置対応率	%	100.	100.	100.	100.	100.	
			0.	0.	0.	0.	0.	
			0.	0.	0.	0.	0.	
			0.	0.	0.	0.	0.	
(2)投入量の推移		単位	02年度(実績)	03年度(実績)	04年度(見込)	05年度(計画)	06年度(計画)	総事業費
事業内訳 費	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0	0	0
	一般財源	千円	0	70,537	94,788	84,597	84,597	0
	事業費計(A)	千円	0	70,537	94,788	84,597	84,597	0
	人件費計(B)	千円	0	0.00人 1,840	0.40人 1,840	0.40人 1,840	0.40人 1,840	0.40人
投入量(A)+(B)	千円	0	72,377	96,628	86,437	86,437		
(3)事務事業の環境変化・市民意見等								
①事業を始めたきっかけ	障がいを持つ児童等が在籍する学級で、該当児童生徒に学習面や生活面で個別的な支援・指導を要する場面がしばしば見られ、担任の教員だけでは指導が困難な状況にあったため。							
②事務事業をとりまく状況(対象者や根拠法令等はどうか変化していますか? 開始時期と比べてどう変わりましたか?)	支援の必要な児童等に個別に対応することにより、当該児童等の学力が向上したり、生活面での困難さが軽減されたりした。また、学級全体としては、落ち着いて授業が進められた。							
③関係者からの意見要望(この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられていますか?)	学校や保護者からは、支援員等の増について要望がある。							

(4)前回(令和元年度)の評価結果に対する改革・改善の取り組み		
前回の評価の結果、どのように取り組みましたか？ また、取り組み後どのように変わりましたか？ 見直しの結果、予算にはどのように反映しましたか？	(前回最終評価)	(見直し内容に関する予算への反映)
	(前回評価結果を踏まえて見直した内容) <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input checked="" type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 削減(事業費) 0 千円 (人件費) 0 千円 <input type="checkbox"/> 増加(事業費) 0 千円 (人件費) 0 千円 <input checked="" type="checkbox"/> 反映なし

2 評価の部(SEE)*原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的 妥当性 評価	① 市関与の妥当性 ●市が主体となって税金を使ってこの事業を行うことは妥当ですか？●国や県ではなく、市が実施する理由はなんですか？●民間事業者は類似の事業を実施していますか？	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 公立の幼稚園や小中学校において、障がい等により支援が必要な児童等に配慮した学級運営に資するために、支援員等を配置することについて、市が関与することは妥当である。
有効性 評価	② 成果の向上余地 ●当初の見通しに沿った成果となっていますか？●成果が一部の対象者に限定されてはいませんか？●対象数が増加している場合、現状どおりの対応では十分に成果が得られないおそれはありませんか？	<input checked="" type="checkbox"/> 余地がない <input type="checkbox"/> 余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 適切な配置により、見込んでいる成果が図られている。
	③ 類似事業との統廃合余地 廃止・休止の可能性 ●市の事業で対象指標や活動指標が似ているものはありますか？●廃止又は休止した場合、事業の対象や成果の状況から判断し、影響は限定的で対応は可能であると見込めますか？	<input checked="" type="checkbox"/> 統廃合の余地がない <input type="checkbox"/> 統廃合の余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) <input checked="" type="checkbox"/> 廃止・休止の可能性がない <input type="checkbox"/> 廃止・休止の可能性がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 類似の事業はなく、支援の必要な児童等も一定数いることから統廃合の余地及び廃止・休止の可能性はない。
効率性 評価	④ 事業費や人件費の削減余地 ●成果を下げるに、単位当たりコストを削減し活動指標を増加(維持)させることはできませんか？●担当者の業務の一部(全部)を民間委託にすることで、担当者の負担(人件費)を減少できませんか？●事業目的にそぐわない支出はありませんか？	<input checked="" type="checkbox"/> 事業費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 事業費の削減余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) <input checked="" type="checkbox"/> 人件費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 人件費の削減余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 学習指導員等の配置に係る経費であり、必要最低限の人数で計上しているため削減の削減の余地はない。
公平性 評価	⑤ 受益者負担の適正余地 ●事業の内容に照らし、受益者の負担割合は適正ですか？●受益者負担を求める事業ではない。負担割合が低い事業の場合、その理由はなんですか？	<input type="checkbox"/> 適正である <input checked="" type="checkbox"/> 見直す余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) <input checked="" type="checkbox"/> 受益者負担を求める事業ではない 支援が必要な児童等に配慮し、円滑な学級運営をしていくために必要な事業であるため、受益者負担を求める事業ではない。

3 計画の部(PPLAN)

(1) 1次評価(次年度に向けた方向性)	※担当課長、グループ長、担当者が記載																					
<input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 → <input type="checkbox"/> 見直し(改革・改善) → { <input type="checkbox"/> 目的の再設定 <input type="checkbox"/> 有効性の改善 <input type="checkbox"/> 効率性の改善 <input type="checkbox"/> 公平性の改善 } <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持(現状通りで特に改革改善はない)																						
改革・改善の具体的内容(改革案・実行計画)	改革・改善による期待成果 <table border="1" style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <thead> <tr> <th colspan="2" rowspan="2"></th> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td style="text-align: center;">○</td> <td style="text-align: center;">×</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td style="text-align: center;">×</td> <td style="text-align: center;">×</td> </tr> </tbody> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		○	×	低下		×	×
				コスト																		
		削減	維持	増加																		
成果	向上																					
	維持		○	×																		
	低下		×	×																		
(2) 2次評価(2次評価者として判断した今後の事務事業の方向性(改革・改善策))	※担当部長が記載																					
<input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 (<input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持) 改革・改善の具体的内容(1次評価者と同じの場合も記入)																						
(3) 外部評価(外部評価委員会が判断した今後の事務事業の方向性(改革・改善策))																						
<input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 継続 (<input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 現状維持)																						
(4) 3次評価(行政評価本部会議メンバーによる最終的な方向性を必要とする場合)																						
<input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 継続 (<input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 現状維持)																						

評価対象年度	令和3年度	事務事業評価シート			作成日	令和4年	5月	30日			
事務事業名	教育支援センター設置事業				事業類型	相談業務	点検日				
担当部課G等	教育委員会 学校教育課	総務・再編G	記入者氏名	根本 まなみ							
総合計画体系	施策の大綱(施策名)	第4章 未来を担う人と文化を育むまちづくり						■ 実施計画 対象事業			
	施策名	1 豊かな心を育む学校教育の充実を図る									
	基本事業名	3 相談支援体制の充実									
予算科目	一般会計	款	09	項	01	目	03	事業名	教育支援センター設置事業	根拠法令	
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ		<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 年度～)					<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (年度～ 年度)			
事業概要											
【全体概要】 幼児や児童生徒の諸問題について、本人や保護者・教諭等からの相談を受け事案に適した援助や助言指導を行い、子どものより良い発達や成長を促し、学校生活への復帰と自立した社会生活が送れるようにすることを目的とする。						【業務内容】 カウンセラー(2人)が適応指導教室を、相談員(6人)が教育相談室を担当し、不登校問題や生徒指導上の解決にあたる。また、不登校対応の最前線で支援ネットワークをつなぐため、スクールソーシャルワーカー(1人)を配置し、関係機関との連携を進める。					

1 現状把握の部(DOシート)

(1)事務事業の目的と効果・指標等の推移		単位	02年度 (実績)	03年度 (実績)	04年度 (見込)	05年度 (計画)	06年度 (計画)	
①対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等	④対象指標(対象の大きさを表す指標)							
学校や家庭において課題を抱えている児童生徒、教職員及び保護者	児童生徒数	人	3915.	3921.	3861.	3820.	3770.	
	教職員数	人	328.	330.	330.	330.	330.	
②手段(具体的な事務事業のやり方)	⑤活動指標(事務事業の活動量を表す指標)							
児童生徒及び保護者等のカウンセリング、体験活動及び学習支援、学校及び関係機関との連携を行う。	カウンセラー・教育相談員数	人	9.	9.	9.	9.	9.	
	相談件数	件	1410.	1010.	1200.	1200.	1200.	
	通所人数	人	15.	13.	13.	13.	13.	
			0.	0.	0.	0.	0.	
③意図する成果(この事業によって、対象をどう変えるのか、したいのか)	⑥成果指標(対象における意図された対象の程度)							
不登校児童生徒の学校復帰を支援するとともに、社会に出てからの自立支援を目指す。	相談や指導を受けて学校復帰した児童生徒数	人	15.	13.	13.	13.	13.	
	家庭訪問・学校訪問回数	回	74.	101.	110.	110.	110.	
	問題行動の数	件	1.	0.	0.	0.	0.	
			0.	0.	0.	0.	0.	
(2)投入量の推移		単位	02年度(実績)	03年度(実績)	04年度(見込)	05年度(計画)	06年度(計画)	総事業費
事業内 費	国庫支出金	千円	0	0	1,167	0	0	0
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0	0	0
	一般財源	千円	3,088	2,625	3,409	4,081	3,373	0
	事業費計(A)	千円	3,088	2,625	4,576	4,081	3,373	0
人件費計(B)	千円	2,230	1,840	1,840	1,840	1,840		
			0.30人	0.25人	0.25人	0.25人	0.25人	
投入量(A)+(B)	千円	5,318	4,465	6,416	5,921	5,213		
(3)事務事業の環境変化・市民意見等								
①事業を始めたきっかけ	いじめや不登校など、児童生徒の生徒指導上の問題が増加してきたため。							
②事務事業をとりまく状況(対象者や根拠法令等はどうか変化していますか? 開始時期と比べてどう変わりましたか?)	児童生徒や保護者が相談し助言・指導を受けることにより、集団生活へ適応できるようになり、情緒の安定が図られた。また、基本的な生活習慣の改善がみられ、学校復帰へとつながった。							
③関係者からの意見要望(この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられていますか?)	児童生徒が改善の方向にあるため、保護者から信頼されている。また、学校訪問を通して、配慮を要する児童生徒の相談対応及び、支援会議に参加したことで、教職員からも信頼を集めている。							

(4)前回(令和2年度)の評価結果に対する改革・改善の取り組み					
前回の評価の結果、どのように取り組みましたか？ また、取り組み後どのように変わりましたか？ 見直しの結果、予算にはどのように反映しましたか？	(前回最終評価) <ul style="list-style-type: none"> <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 現状維持 	(見直し内容に関する予算への反映) <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;"> <input type="checkbox"/> 削減(事業費) <table style="float: right; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="border: 1px dashed black; width: 50px; text-align: center;">0</td> 千円)</tr></table></td></tr> <tr><td style="border: 1px dashed black; width: 50px; text-align: center;">0</td> 千円)</tr></table>	<input type="checkbox"/> 削減(事業費) <table style="float: right; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="border: 1px dashed black; width: 50px; text-align: center;">0</td> 千円)</tr></table>	0	0
<input type="checkbox"/> 削減(事業費) <table style="float: right; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="border: 1px dashed black; width: 50px; text-align: center;">0</td> 千円)</tr></table>	0				
0					
0					

 || 増加(事業費) | | |---| | 0 | |---| |
| 0 | 千円)
 || 反映なし | | |

2 評価の部(SEE) *原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価	
目的 妥当性 評価	① 市関与の妥当性 ●市が主体となって税金を使ってこの事業を行うことは妥当ですか？ ●国や県ではなく、市が実施する理由はなんですか？ ●民間事業者は類似の事業を実施していませんか？ <ul style="list-style-type: none"> <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 義務教育課程において、児童生徒等の集団生活への適応、情緒の安定、基礎学力の補充、基本的な生活週間の改善を図り、学校への復帰や社会的自立につなげていくことについて、市が関与することは妥当である。
有効性 評価	② 成果の向上余地 ●当初の見直しに沿った成果となっていますか？ ●成果が一部の対象者に限定されてはいませんか？ ●対象数が増加している場合、現状どおりの対応では十分に成果が得られないおそれはありますか？ <ul style="list-style-type: none"> <input type="checkbox"/> 余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 相談体制の充実やきめ細やかな支援、計画的な事業遂行により成果は得られているが、児童生徒が抱える複雑かつ多様化するこれからの問題に対応できる相談支援体制を検討することで、成果の向上が図られる。
評価	③ 類似事業との統廃合余地 廃止・休止の可能性 ●市の事業で対象指標や活動指標が似ているものはありますか？ ●廃止又は休止した場合、事業の対象や成果の状況から判断し、影響は限定的で対応は可能であると見込まれますか？ <ul style="list-style-type: none"> <input checked="" type="checkbox"/> 統廃合の余地がない <input type="checkbox"/> 統廃合の余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) <input checked="" type="checkbox"/> 廃止・休止の可能性がない <input type="checkbox"/> 廃止・休止の可能性がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 類似事業がないため統廃合の余地はない。 児童生徒が抱える問題を解決し、健やかな成長と学びを支援することは、市が関与すべきことであるため、廃止・休止の可能性はない。
効率性 評価	④ 事業費や人件費の削減余地 ●成果を下げずに、単位当たりコストを削減し活動指標を増加(維持)させることはできませんか？ ●担当者の業務の一部(全部)を民間委託にすることで、担当者の負担(人件費)を減少できませんか？ ●事業目的にそぐわない支出はありませんか？ <ul style="list-style-type: none"> <input checked="" type="checkbox"/> 事業費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 事業費の削減余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) <input checked="" type="checkbox"/> 人件費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 人件費の削減余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 相談件数が増加傾向にあること、また、問題の深刻化や重篤化を防止するためにはきめ細やかな相談体制が必要であることから、事業費及び人件費の削減の余地はない。
公平性 評価	⑤ 受益者負担の適正余地 ●事業の内容に照らし、受益者の負担割合は適正ですか？ ●受益者負担を求める事業ではない負担割合が低い事業の場合、その理由はなんですか？ <ul style="list-style-type: none"> <input type="checkbox"/> 適正である <input checked="" type="checkbox"/> 見直す余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) <input checked="" type="checkbox"/> 受益者負担を求める事業ではない 義務教育における相談体制の整備に係る事業であるため、受益者負担を求める事業ではない。

3 計画の部(PPLAN)																						
(1) 1次評価(次年度に向けた方向性) <div style="display: flex; justify-content: space-between; align-items: center;"> <div style="text-align: left;"> <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <ul style="list-style-type: none"> → <input checked="" type="checkbox"/> 見直し(改革・改善) → { <div style="display: inline-block; border-left: 1px solid black; border-right: 1px solid black; padding: 0 5px;"> <input type="checkbox"/> 目的の再設定 <input checked="" type="checkbox"/> 有効性の改善 <input type="checkbox"/> 効率性の改善 <input type="checkbox"/> 公平性の改善 </div> → <input type="checkbox"/> 現状維持(現状通りで特に改革改善はない) </div> <div style="text-align: right;"> ※担当課長、グループ長、担当者が記載 </div> </div> <div style="border: 1px dashed black; padding: 5px; margin-top: 5px;"> 改革・改善の具体的内容(改革案・実行計画) 児童生徒が抱える問題は、今後も複雑かつ多様化が見込まれることからきめ細やかな対応が必要となる。現施設の環境を活かす支援に加え、電子機器を利用したりリモート面談の検討、支援プログラム及び研修会の検討、最新のWISC検査の導入を図るなど相談支援体制の充実を図る。 </div> <div style="border: 1px dashed black; padding: 5px; margin-top: 5px; text-align: center;"> 改革・改善による期待成果 <table border="1" style="margin: auto; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th colspan="2" rowspan="2"></th> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td style="text-align: center;">○</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td></td> <td style="text-align: center;">×</td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td></td> <td style="text-align: center;">×</td> </tr> </tbody> </table> </div>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上	○			維持			×	低下			×	
			コスト																			
		削減	維持	増加																		
成果	向上	○																				
	維持			×																		
	低下			×																		
(2) 2次評価(2次評価者として判断した今後の事務事業の方向性(改革・改善策)) ※担当部長が記載 <div style="display: flex; justify-content: space-between; align-items: center;"> <div style="text-align: left;"> <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 (<input checked="" type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 現状維持) </div> </div> <div style="border: 1px dashed black; padding: 5px; margin-top: 5px;"> 改革・改善の具体的内容(1次評価者と同じの場合も記入) 児童生徒が抱える問題は、今後も複雑かつ多様化が見込まれることからきめ細やかな対応が必要となる。現施設の環境を活かす支援に加え、電子機器を利用したりリモート面談の検討、支援プログラム及び研修会の検討、最新のWISC検査の導入を図るなど相談支援体制の充実を図る。 </div>																						
(3) 外部評価(外部評価委員会が判断した今後の事務事業の方向性(改革・改善策)) <div style="display: flex; justify-content: space-between; align-items: center;"> <div style="text-align: left;"> <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 継続 (<input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 現状維持) </div> </div>																						
(4) 3次評価(行政評価本部会議メンバーによる最終的な方向性を必要とする場合) <div style="display: flex; justify-content: space-between; align-items: center;"> <div style="text-align: left;"> <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 継続 (<input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 現状維持) </div> </div>																						

評価対象年度	令和3年度	事務事業評価シート				作成日	令和4年	5月	30日
					点検日				
事務事業名	小中一貫教育推進事業				事業類型	事業の推進			
担当部課G等	教育委員会 学校教育課		総務・再編G		記入者氏名	鈴木 真優			
総合計画体系	施策の大綱(施策名)		第4章 未来を担う人と文化を育むまちづくり				■ 実施計画対象事業		
	施策名		1 豊かな心を育む学校教育の充実を図る						
	基本事業名		1 学習指導体制の充実						
予算科目	一般会計	款	項	目	事業名	根拠法令			
		09	01	03	小中一貫教育推進事業				
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ				<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 年度～)		<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (年度～ 年度)		
事業概要									
【全体概要】 那珂市立小中学校における義務教育9年間を連続した期間としてとらえ、継続的な指導体制、教育環境の整備等を推進する。					【業務内容】 小中一貫教育を推進することにより、中一ギャップの改善を図り、また、学習発達に応じた系統的な指導を行う。				

1 現状把握の部(DOシート)

(1)事務事業の目的と効果・指標等の推移		単位	02年度 (実績)	03年度 (実績)	04年度 (見込)	05年度 (計画)	06年度 (計画)
①対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等	④対象指標(対象の大きさを表す指標)						
児童生徒、小中学校	児童生徒数	人	3915.	3921.	3861.	3820.	3770.
	小中学校数	校	14.	14.	14.	14.	14.
②手段(具体的な事務事業のやり方)	⑤活動指標(事務事業の活動量を表す指標)						
小中一貫教育の推進及び検証のために、推進委員会を設置し、各学園の特色ある取り組みの充実を図る。	委員会の回数	回	0.	4.	5.	5.	5.
	委員会参加者数	人	0.	48.	54.	54.	54.
	小中一貫の学園数	学園	5.	5.	5.	5.	5.
			0.	0.	0.	0.	0.
③意図する成果(この事業によって、対象をどう変えるのか、したいのか)	⑥成果指標(対象における意図された対象の程度)						
義務教育9年間を見通し、発達段階に応じた系統的、連続的指導を行い、市の目指す児童生徒像の実現を目指す。	学園統一事業の催し数	回	2.	2.	2.	2.	2.
	7年生の不登校率	%	1.2	2.	0.9	1.	1.
	小中交流を自分のためになると答えた5・6年生の割合	%	0.	89.5	90.	90.	90.
	小中交流を自分のためになると答えた7年生の割合	%	0.	88.6	90.	90.	90.
(2)投入量の推移	単位	02年度(実績)	03年度(実績)	04年度(見込)	05年度(計画)	06年度(計画)	総事業費
事業内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
	県支出金	千円	0	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0	0
	一般財源	千円	180	770	691	587	587
	事業費計(A)	千円	180	770	691	587	587
人件費計(B)	千円	2,270	3,120	3,120	3,120	3,120	
		0.30人	0.40人	0.40人	0.40人	0.40人	
投入量(A)+(B)	千円	2,450	3,890	3,811	3,707	3,707	
(3)事務事業の環境変化・市民意見等							
①事業を始めたきっかけ	教育上の課題「学力向上」「家庭での学習習慣の定着」「人間関係づくりの促進」「中一ギャップの解消」「不登校の解消」を解決するための手段として実施する。						
②事務事業をとりまく状況(対象者や根拠法令等はどう変化していますか? 開始時期と比べてどう変わりましたか?)	全国的に小中一貫教育が広がりをを見せており、近隣の市町村においても本市が実施している「連携型」小中一貫教育の導入を本格的に検討している。						
③関係者からの意見要望(この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられていますか?)	小中一貫教育の具体的な取組内容や成果について、広く情報提供を求める意見があることを受け、一般市民向けの広報活動の充実や、小中一貫教育発表事業の内容変更により、一層の周知啓発に力を入れていく。						

(4) 前回(令和2年度)の評価結果に対する改革・改善の取り組み			
前回の評価の結果、どのように取り組みましたか？ また、取り組み後どのように変わりましたか？ 見直しの結果、予算にはどのように反映しましたか？	(前回最終評価) <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 現状維持	(前回評価結果を踏まえて見直した内容) 全ての小中学校に学習用タブレット及び電子黒板を配備し、GIGAスクール構想による学習方法の推進とICT活用の促進を図った。小中一貫教育の意義や目的について、小中学校の教職員の理解を深めることを目的に講演会を開催した。市内各学園や幼児教育施設の特色を掲載した「指導室だより」を発行した。	(見直し内容に関する予算への反映)
			<input type="checkbox"/> 削減(事業費 0千円) (人件費 0千円) <input type="checkbox"/> 増加(事業費 0千円) (人件費 0千円) <input checked="" type="checkbox"/> 反映なし

2 評価の部(SEE) *原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的 妥当性 評価	① 市関与の妥当性 ●市が主体となって税金を使ってこの事業を行うことは妥当ですか？ ●国や県ではなく、市が実施する理由はなんですか？ ●民間事業者は類似の事業を実施していませんか？	■ 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 本市の小中一貫教育は、市の学校教育目標の具現化に向けた基本システムであり、強化推進していくべき重要施策となる。那珂市総合計画で示された人材育成に向けては、市の積極的な支援や関与が欠かせない。今後も市が目指す人材育成の根幹を担う教育環境整備について市の関与は妥当である。
有効性 評価	② 成果の向上余地 ●当初の見通しに沿った成果となっていますか？ ●成果が一部の対象者に限定されていませんか？ ●対象数が増加している場合、現状どおりの対応では十分に成果が得られないおそれはありますか？	<input type="checkbox"/> 余地がない ■ 余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 那珂市幼稚園教育スマイルプランに則り、保幼小中連携を推進することで、幼児期から義務教育段階までの一貫した指導や支援ができる。児童生徒への一人一台タブレット配備や、教職員のリモート授業対応技術の向上により、遠隔授業やリモート交流等により更なる小中一貫教育の取り組みが推進できる。
評価	③ 類似事業との統廃合余地 廃止・休止の可能性 ●市の事業で対象指標や活動指標が似ているものはありますか？ ●廃止又は休止した場合、事業の対象や成果の状況から判断し、影響は限定的で対応は可能であると見込まれますか？	■ 統廃合の余地がない <input type="checkbox"/> 統廃合の余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) ■ 廃止・休止の可能性がない <input type="checkbox"/> 廃止・休止の可能性がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 市の学校教育方針において、小中一貫教育のより一層の充実が求められていることから、統廃合及び廃止・休止の可能性はない。
効率性 評価	④ 事業費や人件費の削減余地 ●成果を下げるに、単位当たりコストを削減し活動指標を増加(維持)させることはできませんか？ ●担当者の業務の一部(全部)を民間委託することで、担当者の負担(人件費)を減少できませんか？ ●事業目的にそぐわない支出はありませんか？	■ 事業費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 事業費の削減余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) ■ 人件費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 人件費の削減余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 毎年事業費を精査し、必要最小限で行っていることから、事業費及び人件費の削減余地はない。
公平性 評価	⑤ 受益者負担の適正余地 ●事業の内容に照らし、受益者の負担割合は適正ですか？ ●受益者負担を求める事業ではない負担割合が低い事業の場合、その理由はなんですか？	<input type="checkbox"/> 適正である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) ■ 受益者負担を求める事業ではない 市の学校教育において強化推進していくべき重要施策であり、受益者負担を求める事業ではない。

3 計画の部(PPLAN)

(1) 1次評価(次年度に向けた方向性) ※担当課長、グループ長、担当者が記載																						
<input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 → <input checked="" type="checkbox"/> 見直し(改革・改善) → { <input type="checkbox"/> 目的の再設定 <input checked="" type="checkbox"/> 有効性の改善 <input type="checkbox"/> 効率性の改善 } <input type="checkbox"/> 現状維持(現状通りで特に改革改善はない)	<input type="checkbox"/> 目的の再設定 <input checked="" type="checkbox"/> 有効性の改善 <input type="checkbox"/> 効率性の改善																					
改革・改善の具体的な内容(改革案・実行計画) 一人一台タブレットの配備やクラウドを活用した学びを推進する中で、小中一貫教育の本質である「9年間の系統性・継続性」の視点を取り入れた授業を実践する。また、系統的な「学習の手引き」の電子版を作成することで、タブレットによる日常的な活用を図れるように工夫を図る。	改革・改善による期待成果 <table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2" rowspan="2"></th> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上		○		維持				低下			
				コスト																		
		削減	維持	増加																		
成果	向上		○																			
	維持																					
	低下																					
(2) 2次評価(2次評価者として判断した今後の事務事業の方向性(改革・改善策)) ※担当部長が記載																						
<input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 (<input checked="" type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 現状維持) 改革・改善の具体的な内容(1次評価者と同じ場合も記入) 一人一台タブレットの配備やクラウドを活用した学びを推進する中で、小中一貫教育の本質である「9年間の系統性・継続性」の視点を取り入れた授業を実践する。また、系統的な「学習の手引き」の電子版を作成することで、タブレットによる日常的な活用を図れるように工夫を図る。																						
(3) 外部評価(外部評価委員会が判断した今後の事務事業の方向性(改革・改善策))																						
<input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 継続 (<input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 現状維持)																						
(4) 3次評価(行政評価本部会議メンバーによる最終的な方向性を必要とする場合)																						
<input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 継続 (<input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 現状維持)																						

評価対象年度	令和3年度	事務事業評価シート			作成日	令和4年	5月	27日			
事務事業名	小学校施設管理事業				事業類型	維持管理	点検日	年	月	日	
担当部課G等	教育委員会 学校教育課	学務・施設G	記入者氏名	埜 純一							
総合計画体系	施策の大綱(施策名)	第4章 未来を担う人と文化を育むまちづくり						■ 実施計画対象事業			
	施策名	1 豊かな心を育む学校教育の充実を図る									
	基本事業名	4 教育環境の整備と運営体制の充実									
予算科目	一般会計	款	09	項	02	目	01	事業名	小学校施設管理事業	根拠法令	教育基本法、学校教育法
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ		<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 年度～)					<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (年度～ 年度)			
事業概要											
【全体概要】 学校施設に係わる各種法定点検及び維持管理業務等に係わる事務を行う。						【業務内容】 学校施設に係る各種修繕、消防設備や自家用電気工作物の保安管理等の各種法定点検、機械警備や緑化管理等の維持管理業務、学校敷地として借り上げている借地等の契約や支払いを行う。					

1 現状把握の部(DOシート)

(1)事務事業の目的と効果・指標等の推移		単位	02年度 (実績)	03年度 (実績)	04年度 (見込)	05年度 (計画)	06年度 (計画)
①対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等	④対象指標(対象の大きさを表す指標)						
小学校施設、小学校の修繕要望箇所	小学校数	施設	9.	9.	9.	9.	9.
	小学校の修繕箇所要望	箇所	127.	131.	131.	131.	131.
②手段(具体的な事務事業のやり方)	⑤活動指標(事務事業の活動量を表す指標)						
学校施設の法定点検や維持管理業務を実施し、学校施設が適正に使用できるように維持する。 また、学校施設の修繕要望箇所に対し、予算や必要性に応じて修繕を実施する。	法定点検回数	回	9.	11.	11.	10.	11.
	修繕実施件数	回	97.	103.	103.	103.	103.
			0.	0.	0.	0.	0.
			0.	0.	0.	0.	0.
③意図する成果(この事業によって、対象をどう変えるのか、したいのか)	⑥成果指標(対象における意図された対象の程度)						
破損箇所や危険箇所を無くし、正常な状態で施設が使用できるように適正な教育環境を維持する。	適切に使用できた小学校数	施設	9.	9.	9.	9.	9.
	修繕実施率	%	76.38	78.63	78.63	78.63	78.63
			0.	0.	0.	0.	0.
			0.	0.	0.	0.	0.
(2)投入量の推移	単位	02年度(実績)	03年度(実績)	04年度(見込)	05年度(計画)	06年度(計画)	総事業費
事業内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
	県支出金	千円	28,000	22,411	21,000	21,000	21,000
	地方債	千円	0	0	0	0	0
	その他	千円	21	21	1,227	1,227	1,227
	一般財源	千円	34,200	44,458	45,634	39,992	48,790
	事業費計(A)	千円	62,221	66,890	67,861	62,219	71,017
人件費計(B)	千円	1,030	1,520	1,520	1,520	1,520	0.20人 0.30人 0.30人
投入量(A)+(B)	千円	63,251	68,410	69,381	63,739	72,537	
(3)事務事業の環境変化・市民意見等							
①事業を始めたきっかけ	学校教育法第5条に基づき、設置者が施設の管理及び経費の負担をする必要がある。また、法定点検を実施することは義務である。 R1年度より小学校施設補修事業と事業統合。						
②事務事業をとりまく状況(対象者や根拠法令等はどうか変化していますか? 開始時期と比べてどう変わりましたか?)	地球温暖化対策により省エネ対策が求められているが、新型コロナウイルス感染症対策として換気をしながらの空調利用による使用量の増加に加え、エネルギー資源高騰により電気料金の負担が大きくなってきている。						
③関係者からの意見要望(この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられていますか?)	施設の老朽化が目立っており、設備の全面的な更新の要望が寄せられている。						

評価対象年度	令和3年度	事務事業評価シート				作成日	令和4年	5月	27日
事務事業名	小学校施設整備事業				事業類型	工事			
担当部課G等	教育委員会 学校教育課		学務・施設G		記入者氏名	赤津 久夫			
総合計画体系	施策の大綱(施策名)		第4章 未来を担う人と文化を育むまちづくり				■ 実施計画対象事業		
	施策名		1 豊かな心を育む学校教育の充実を図る						
	基本事業名		4 教育環境の整備と運営体制の充実						
予算科目	一般会計	款	項	目	事業名	根拠法令			
		09	02	01	小学校施設整備事業				
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ				<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 年度～)		<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (年度～ 年度)		
事業概要									
【全体概要】 修繕費で対応するのが適当ではない大規模な修繕、施設整備等を行う。					【業務内容】 施設整備に係る契約、支払い事務等を行う。				

1 現状把握の部(DOシート)

(1) 事務事業の目的と効果・指標等の推移		単位	02年度 (実績)	03年度 (実績)	04年度 (見込)	05年度 (計画)	06年度 (計画)	
①対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等	④対象指標(対象の大きさを表す指標)							
各小学校(既存空調(職員室、保健室、PC室等)の入替) 今後使用しないプール(横堀小、額田小、菅谷西小、五台小、旧本米崎小の計5校)	解体工事が必要なプール	個	7.	5.	4.	4.	4.	
	空調入替が必要な小学校	校	9.	3.	3.	3.	1.	
②手段(具体的な事務事業のやり方)	⑤活動指標(事務事業の活動量を表す指標)							
プール解体工事(横堀小、額田小、菅谷西小、五台小、旧本米崎小) 各小学校の既存空調設備の入替	プール解体工事	面	2.	1.	0.	0.	0.	
	既存空調入替工事	校	0.	6.	0.	2.	1.	
			0.	0.	0.	0.	0.	
			0.	0.	0.	0.	0.	
③意図する成果(この事業によって、対象をどう変えるのか、したいのか)	⑥成果指標(対象における意図された対象の程度)							
東日本大震災で破損したプール及び校外でプール学習を行って、今後も使用しないプールを解体し、児童や付近住民の安全確保を図るとともに、既存空調設備の老朽化による入替を行うことで教育環境を整えていく。	プール解体工事(完成率)	%	44.44	55.55	55.55	55.55	55.55	
	既存空調入替工事(完成率)	%	22.22	88.88	88.88	88.88	100.	
			0.	0.	0.	0.	0.	
			0.	0.	0.	0.	0.	
(2) 投入量の推移		単位	02年度(実績)	03年度(実績)	04年度(見込)	05年度(計画)	06年度(計画)	総事業費
事業内訳	国庫支出金	千円	0	18,122	0	3,516	4,700	0
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	0
	地方債	千円	55,200	35,500	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0	0	0
	一般財源	千円	44,554	5,637	0	7,013	9,400	0
	事業費計(A)	千円	99,754	59,259	0	10,529	14,100	0
人件費計(B)	千円	1,030	1,890	1,890	1,890	1,890	1,890	0.20人 0.35人 0.35人 0.35人
投入量(A)+(B)		千円	100,784	61,149	1,890	12,419	15,990	
(3) 事務事業の環境変化・市民意見等								
①事業を始めたきっかけ	施設・設備の老朽化に伴い改修する必要がある。							
②事務事業をとりまく状況(対象者や根拠法令等はどう変化していますか? 開始時期と比べてどう変わりましたか?)	熱中症対策などを講じる必要が出ている。							
③関係者からの意見要望(この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられていますか?)	東日本大震災で破損したプールについて、使用しないのであれば解体を行い、児童や付近住民の安全確保を図って欲しいとの要望がある。 老朽化した空調機器の速やかな入替を行ってほしいとの要望がある。							

(4) 前回(令和 2年度)の評価結果に対する改革・改善の取り組み

前回の評価の結果、どのように取り組みましたか？ また、取り組み後どのように変わりましたか？ 見直しの結果、予算にはどのように反映しましたか？	(前回最終評価)	(前回評価結果を踏まえて見直した内容)	(見直し内容に関する予算への反映)								
	<input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持		<input type="checkbox"/> 削減(事業費 <table border="1" style="display: inline-table; vertical-align: middle;"><tr><td style="text-align: center;">0</td><td>千円</td></tr></table>) (人件費 <table border="1" style="display: inline-table; vertical-align: middle;"><tr><td style="text-align: center;">0</td><td>千円</td></tr></table>) <input type="checkbox"/> 増加(事業費 <table border="1" style="display: inline-table; vertical-align: middle;"><tr><td style="text-align: center;">0</td><td>千円</td></tr></table>) (人件費 <table border="1" style="display: inline-table; vertical-align: middle;"><tr><td style="text-align: center;">0</td><td>千円</td></tr></table>) <input checked="" type="checkbox"/> 反映なし	0	千円	0	千円	0	千円	0	千円
	0	千円									
0	千円										
0	千円										
0	千円										

2 評価の部(SEE) *原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的 妥当性 評価 ① 市関与の妥当性 ●市が主体となって税金を使ってこの事業を行うことは妥当ですか？ ●国や県ではない、市が実施する理由はなんですか？ ●民間事業者は類似の事業を実施していませんか？	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 公立学校の施設整備であり、児童が健やかに活動するために継続かつ計画的に行う必要のある事業である。
有効性 評価 ② 成果の向上余地 ●当初の見通しに沿った成果となっていますか？ ●成果が一部の対象者に限定されていませんか？ ●対象数が増加している場合、現状どおりの対応では十分に成果が得られないおそれはありませんか？	<input checked="" type="checkbox"/> 余地がない <input type="checkbox"/> 余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 計画的に事業を執行しており、当初の見通しに沿った成果となっている。
有効性 評価 ③ 類似事業との統廃合余地 廃止・休止の可能性 ●市の事業で対象指標や活動指標が似ているものはありますか？ ●廃止又は休止した場合、事業の対象や成果の状況から判断し、影響は限定的で対応は可能であると見込めますか？	<input checked="" type="checkbox"/> 統廃合の余地がない <input type="checkbox"/> 統廃合の余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) <input checked="" type="checkbox"/> 廃止・休止の可能性がない <input type="checkbox"/> 廃止・休止の可能性がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 公立学校の事業であるため類似事業はなく統廃合の余地はない。
効率性 評価 ④ 事業費や人件費の削減余地 ●成果を下げずに、単位当たりコストを削減し活動指標を増加(維持)させることはできませんか？ ●担当者の業務の一部(全部)を民間委託にすることで、担当者の負担(人件費)を減少できませんか？ ●事業目的にそぐわない支出はありませんか？	<input checked="" type="checkbox"/> 事業費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 事業費の削減余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) <input checked="" type="checkbox"/> 人件費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 人件費の削減余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 必要最低限の経費で行っているため事業費及び人件費の削減余地はない。
公平性 評価 ⑤ 受益者負担の適正余地 ●事業の内容に照らし、受益者の負担割合は適正ですか？ ●受益者負担を求めている事業ではない負担割合が低い事業の場合、その理由はなんですか？	<input checked="" type="checkbox"/> 適正である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) <input type="checkbox"/> 受益者負担を求める事業ではない 公立学校毎に平等に行っている事業であり、受益者負担を求めるものではない。

3 計画の部(PPLAN)

※担当課長、グループ長、担当者が記載																			
(1) 1次評価(次年度に向けた方向性) <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 → <input type="checkbox"/> 見直し(改革・改善) → <table border="1" style="display: inline-table; vertical-align: middle;"><tr><td><input type="checkbox"/> 目的の再設定</td><td><input type="checkbox"/> 有効性の改善</td><td><input type="checkbox"/> 効率性の改善</td></tr><tr><td><input type="checkbox"/> 公平性の改善</td><td></td><td></td></tr></table> <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持(現状通りで特に改革改善はない)		<input type="checkbox"/> 目的の再設定	<input type="checkbox"/> 有効性の改善	<input type="checkbox"/> 効率性の改善	<input type="checkbox"/> 公平性の改善														
<input type="checkbox"/> 目的の再設定	<input type="checkbox"/> 有効性の改善	<input type="checkbox"/> 効率性の改善																	
<input type="checkbox"/> 公平性の改善																			
改革・改善の具体的な内容(改革案・実行計画)	改革・改善による期待成果 <table border="1" style="width: 100%; text-align: center;"> <tr><td></td><td colspan="3">コスト</td></tr> <tr><td></td><td>削減</td><td>維持</td><td>増加</td></tr> <tr><td rowspan="3">成果</td><td>向上</td><td></td><td></td></tr> <tr><td>維持</td><td>○</td><td>×</td></tr> <tr><td>低下</td><td>×</td><td>×</td></tr> </table>		コスト				削減	維持	増加	成果	向上			維持	○	×	低下	×	×
	コスト																		
	削減	維持	増加																
成果	向上																		
	維持	○	×																
	低下	×	×																
(2) 2次評価(2次評価者として判断した今後の事務事業の方向性(改革・改善策)) ※担当部長が記載 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 (<input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持) 改革・改善の具体的な内容(1次評価者と同じの場合も記入)																			
(3) 外部評価(外部評価委員会が判断した今後の事務事業の方向性(改革・改善策)) <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 継続 (<input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 現状維持)																			
(4) 3次評価(行政評価本部会議メンバーによる最終的な方向性を必要とする場合) <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 継続 (<input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 現状維持)																			

評価対象年度	令和3年度	事務事業評価シート			作成日	令和4年	5月	30日			
事務事業名	学びの広場サポートプラン事業				事業類型	専門員配置	点検日	年	月	日	
担当部課G等	教育委員会 学校教育課	学務・施設G	記入者氏名	二方 尚美							
総合計画体系	施策の大綱(施策名)	第4章 未来を担う人と文化を育むまちづくり						■ 実施計画 対象事業			
	施策名	1 豊かな心を育む学校教育の充実を図る									
	基本事業名	4 教育環境の整備と運営体制の充実									
予算科目	一般会計	款	09	項	02	目	02	事業名	学びの広場サポートプラン事業	根拠法令	
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ		<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 年度～)					<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (年度～ 年度)			
事業概要											
【全体概要】 小学校1年生から4年生の1学期までに学習する算数の内容を系統的にまとめた学習教材を使用し、夏休みに5日間、小学校4、5年生を対象に補充的な学習の場を設定することにより、四則計算等の知識、技能の定着を図る。学びの広場サポートプラン事業として県からの委託事業で実施する。R2年度は、夏休みの短縮等により実施されなかった。R3年度、県から事業廃止の連絡があった。(最終実施は令和元年度)						【業務内容】 各小学校4、5年生の各学級に「学びの広場サポーター」を一人ずつ派遣して、教員とともに児童の学習を支援する。実施時期：原則として夏季休業中(一日あたり2時間程度、最大5日間)					

1 現状把握の部(DOシート)

(1) 事務事業の目的と効果・指標等の推移		単位	02年度 (実績)	03年度 (実績)	04年度 (見込)	05年度 (計画)	06年度 (計画)	
①対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等	④対象指標(対象の大きさを表す指標)							
小学4年生・5年生の児童	4年生・5年生児童数	人	888.	0.	0.	0.	0.	
			0.	0.	0.	0.	0.	
②手段(具体的な事務事業のやり方)	⑤活動指標(事務事業の活動量を表す指標)							
夏季休業中に小学校4・5年生に対して、5日間(1日2時間)学びの広場サポーターを派遣し、個別指導を実施する。	学びの広場の実施日	日	0.	0.	0.	0.	0.	
	(R2コロナ対策のため実施せず)		0.	0.	0.	0.	0.	
	(R3事業廃止)		0.	0.	0.	0.	0.	
			0.	0.	0.	0.	0.	
③意図する成果(この事業によって、対象をどう変えるのか、したいのか)	⑥成果指標(対象における意図された対象の程度)							
四則計算等の知識・技能の定着を図る。	本事業により知識・技能が定着した児童	人	0.	0.	0.	0.	0.	
			0.	0.	0.	0.	0.	
			0.	0.	0.	0.	0.	
			0.	0.	0.	0.	0.	
(2) 投入量の推移		単位	02年度(実績)	03年度(実績)	04年度(見込)	05年度(計画)	06年度(計画)	総事業費
事業内 費	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	456
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0	0	0
	一般財源	千円	0	0	0	0	0	0
	事業費計(A)	千円	0	0	0	0	0	456
人件費計(B)	千円	74	0.01人	0	0.00人	0	0.00人	
投入量(A)+(B)	千円	74	0	0	0	0	0	
(3) 事務事業の環境変化・市民意見等								
①事業を始めたきっかけ	小学校4年生から算数の内容が難しくなり、つまづく児童や、算数が好きでない児童が増加傾向にある。県の委託事業である。							
②事務事業をとりまく状況(対象者や根拠法令等はどうか)変化していますか? 開始時期と比べてどう変わりましたか?	県から学びの広場用の児童用教材が配布され、効率的に予習できる。 令和3年度に県から事業廃止の通知があった。(最終実施は令和元年度)							
③関係者からの意見要望(この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられていますか?)	県の委託事業であるが、R2年度は新型コロナウイルス感染症対策のため実施しなかった。また、R3年度に事業廃止の通知があった。							

評価対象年度	令和3年度	事務事業評価シート			作成日	令和4年	5月	27日
事務事業名	菅谷西小学校屋内運動場大規模改造事業			事業類型	委託・工事			
担当部課G等	教育委員会 学校教育課	学務・施設G	記入者氏名	赤津 久夫				
総合計画体系	施策の大綱(施策名)	第4章 未来を担う人と文化を育むまちづくり						■ 実施計画 対象事業
	施策名	1 豊かな心を育む学校教育の充実を図る						
	基本事業名	4 教育環境の整備と運営体制の充実						
予算科目	一般会計	款 09	項 02	目 03	事業名 菅谷西小学校屋内運動場大規模改造事業	根拠法令		
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ		<input type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 年度～)			<input checked="" type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (令和2年度～令和4年度)		
事業概要								
【全体概要】 菅谷西小学校の教育環境整備として屋内運動場の大規模改造事業を行う。					【業務内容】 施設整備に係わる契約、補助申請、備品購入、支払い事務等を行う。			

1 現状把握の部(DOシート)

(1) 事務事業の目的と効果・指標等の推移		単位	02年度 (実績)	03年度 (実績)	04年度 (見込)	05年度 (計画)	06年度 (計画)	
①対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等	④対象指標(対象の大きさを表す指標)							
菅谷西小学校屋内運動場 児童数	大規模改造工事面積	m2	0	0	1000	0	0	
	児童数	人	375	375	375	386	386	
②手段(具体的な事務事業のやり方)	⑤活動指標(事務事業の活動量を表す指標)							
実施設計 大規模改造工事	実施設計	件	0	1	0	0	0	
	大規模改造工事	件	0	0	1	0	0	
			0	0	0	0	0	
			0	0	0	0	0	
③意図する成果(この事業によって、対象をどう変えるのか、したいのか)	⑥成果指標(対象における意図された対象の程度)							
大規模改造工事を行うことで、建築物の長寿命化が 図られる。また、 教育環境が整備される。	大規模改造工事設計業務 (完成率)	%	0	100	0	0	0	
	大規模改造工事(完成率)	%	0	0	100	0	0	
			0	0	0	0	0	
			0	0	0	0	0	
(2) 投入量の推移		単位	02年度(実績)	03年度(実績)	04年度(見込)	05年度(計画)	06年度(計画)	総事業費
事業 内 費	国庫支出金	千円	0	0	33,333	0	0	33,333
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	0
	地方債	千円	0	6,800	0	0	0	6,800
	その他	千円	0	0	0	0	0	0
	一般財源	千円	0	438	75,061	0	0	75,499
	事業費計(A)	千円	0	7,238	108,394	0	0	115,632
人件費計(B)	千円	0	0.00人	1,890	0.35人	1,890	0.35人	0
投入量(A)+(B)	千円	0	9,128	110,284	0	0	0	
(3) 事務事業の環境変化・市民意見等								
①事業を始めたきっかけ	老朽化の影響により建築物が本来持つ耐用年数を確保することが難しくなるため、後20年の延命措置として大規模改造工事を行う。							
②事務事業をとりまく状況(対象者や根拠法令等はどう変化していますか? 開始時期と比べてどう変わりましたか?)	令和3年度に実施設計を行い、令和4年度に大規模改造工事を行う。							
③関係者からの意見要望(この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられていますか?)	早急な大規模改造工事の実施が要望されている。							

(4) 前回()の評価結果に対する改革・改善の取り組み										
前回の評価の結果、どのように取り組みましたか？ また、取り組み後どのように変わりましたか？ 見直しの結果、予算にはどのように反映しましたか？	(前回最終評価) (前回評価結果を踏まえて見直した内容) <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 現状維持	(見直し内容に関する予算への反映) <input type="checkbox"/> 削減 (事業費 <table border="1" style="display: inline-table; vertical-align: middle;"><tr><td style="width: 20px; text-align: center;">0</td><td>千円</td></tr></table> (人件費 <table border="1" style="display: inline-table; vertical-align: middle;"><tr><td style="width: 20px; text-align: center;">0</td><td>千円</td></tr></table>) <input type="checkbox"/> 増加 (事業費 <table border="1" style="display: inline-table; vertical-align: middle;"><tr><td style="width: 20px; text-align: center;">0</td><td>千円</td></tr></table> (人件費 <table border="1" style="display: inline-table; vertical-align: middle;"><tr><td style="width: 20px; text-align: center;">0</td><td>千円</td></tr></table>) <input checked="" type="checkbox"/> 反映なし	0	千円	0	千円	0	千円	0	千円
0	千円									
0	千円									
0	千円									
0	千円									

2 評価の部(SEE) *原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的 妥当性 評価	① 市関与の妥当性 ●市が主体となって税金を使ってこの事業を行うことは妥当ですか？ ●国や県ではない、市が実施する理由はなんですか？ ●民間事業者は類似の事業を実施していませんか？	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 公立学校の施設整備であり、児童が健やかに活動するために継続的かつ計画的に行う必要がある事業である。
有効性 評価	② 成果の向上余地 ●当初の見通しに沿った成果となっていますか？ ●成果が一部の対象者に限定されていませんか？ ●対象数が増加している場合、現状どおりの対応では十分に成果が得られないおそれはありますか？	<input checked="" type="checkbox"/> 余地がない <input type="checkbox"/> 余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 計画的に事業を執行しており、当初の見通しに沿った成果となっている。
評価	③ 類似事業との統廃合余地 廃止・休止の可能性 ●市の事業で対象指標や活動指標が似ているものはありますか？ ●廃止又は休止した場合、事業の対象や成果の状況から判断し、影響は限定的で対応は可能であると見込めますか？	<input checked="" type="checkbox"/> 統廃合の余地がない <input type="checkbox"/> 統廃合の余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) <input checked="" type="checkbox"/> 廃止・休止の可能性がない <input type="checkbox"/> 廃止・休止の可能性がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 公立学校の事業であるため類似事業はなく統廃合の余地はない。
効率性 評価	④ 事業費や人件費の削減余地 ●成果を下げずに、単位当たりコストを削減し活動指標を増加(維持)させることはできませんか？ ●担当者の業務の一部(全部)を民間委託にすることで、担当者の負担(人件費)を減少できませんか？ ●事業目的にそぐわない支出はありませんか？	<input checked="" type="checkbox"/> 事業費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 事業費の削減余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) <input checked="" type="checkbox"/> 人件費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 人件費の削減余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 必要最低限の経費で行っているため事業費及び人件費の削減余地はない。
公平性 評価	⑤ 受益者負担の適正余地 ●事業の内容に照らし、受益者の負担割合は適正ですか？ ●受益者負担を求める事業ではない・負担割合が低い事業の場合、その理由はなんですか？	<input type="checkbox"/> 適正である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) <input checked="" type="checkbox"/> 受益者負担を求める事業ではない 公立学校毎に平等に行っている事業であり、受益者負担を求めるものではない。

3 計画の部(PPLAN)

(1) 1次評価(次年度に向けた方向性)	※担当課長、グループ長、担当者が記載																					
<input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 → <input type="checkbox"/> 見直し(改革・改善) → { <input type="checkbox"/> 目的の再設定 <input type="checkbox"/> 有効性の改善 <input type="checkbox"/> 効率性の改善 } <input type="checkbox"/> 公平性の改善 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持(現状通りで特に改革改善はない)																						
改革・改善の具体的内容(改革案・実行計画)	改革・改善による期待成果 <table border="1" style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3" style="text-align: center;">コスト</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">削減</td> <td style="text-align: center;">維持</td> <td style="text-align: center;">増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3" style="text-align: center;">成果</td> <td style="text-align: center;">向上</td> <td></td> <td style="text-align: center;">○</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">維持</td> <td></td> <td></td> <td style="text-align: center;">×</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">低下</td> <td></td> <td></td> <td style="text-align: center;">×</td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上		○		維持			×	低下			×
				コスト																		
		削減	維持	増加																		
成果	向上		○																			
	維持			×																		
	低下			×																		
(2) 2次評価(2次評価者として判断した今後の事務事業の方向性(改革・改善策)) ※担当部長が記載 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 (<input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持) 改革・改善の具体的内容(1次評価者と同じの場合も記入)																						
(3) 外部評価(外部評価委員会が判断した今後の事務事業の方向性(改革・改善策)) <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 継続 (<input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 現状維持)																						
(4) 3次評価(行政評価本部会議メンバーによる最終的な方向性を必要とする場合) <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 継続 (<input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 現状維持)																						

評価対象年度	令和3年度	事務事業評価シート			作成日	令和4年	5月	27日
事務事業名	中学校施設管理事業			事業類型	維持管理			
担当部課G等	教育委員会 学校教育課	学務・施設G	記入者氏名	埜 純一				
総合計画体系	施策の大綱(施策名)	第4章 未来を担う人と文化を育むまちづくり						■ 実施計画 対象事業
	施策名	1 豊かな心を育む学校教育の充実を図る						
	基本事業名	4 教育環境の整備と運営体制の充実						
予算科目	一般会計	款 09	項 03	目 01	事業名 中学校施設管理事業	根拠法令	教育基本法、学校教育法	
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ		<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 年度～)			<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (年度～ 年度)		
事業概要								
【全体概要】 学校施設に係わる各種法定点検及び維持管理業務等に係わる事務を行う。					【業務内容】 学校施設に係る各種修繕、消防設備や自家用電気工作物の保安管理等の各種法定点検、機械警備や緑化管理等の維持管理業務、学校敷地として借り上げている借地等の契約や支払いを行う。			

1 現状把握の部(DOシート)

(1) 事務事業の目的と効果・指標等の推移		単位	02年度 (実績)	03年度 (実績)	04年度 (見込)	05年度 (計画)	06年度 (計画)
①対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等	④対象指標(対象の大きさを表す指標)						
中学校施設、中学校の修繕要望箇所	中学校数	施設	5	5	5	5	5
	中学校の修繕要望箇所	箇所	82	98	98	98	98
②手段(具体的な事務事業のやり方)	⑤活動指標(事務事業の活動量を表す指標)						
学校施設の法定点検や維持管理業務を実施し、学校施設が適正に使用できるように維持する。 また、学校施設の修繕要望箇所に対し、予算や必要性に応じて修繕を実施する。	法定点検数	回	9	11	11	10	11
	修繕実施件数	回	67	75	75	75	75
			0	0	0	0	0
			0	0	0	0	0
③意図する成果(この事業によって、対象をどう変えるのか、したいのか)	⑥成果指標(対象における意図された対象の程度)						
破損箇所や危険箇所を無くし、正常な状態で施設が使用できるように適正な教育環境を維持する。	適正に使用できた施設数	施設	5	5	5	5	5
	修繕実施率	%	81.71	76.53	76.53	76.53	76.53
			0	0	0	0	0
			0	0	0	0	0
(2) 投入量の推移	単位	02年度(実績)	03年度(実績)	04年度(見込)	05年度(計画)	06年度(計画)	総事業費
事業内 費	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
	県支出金	千円	0	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	834	0	0
	一般財源	千円	53,940	66,506	57,522	55,638	59,129
	事業費計(A)	千円	53,940	66,506	58,356	55,638	59,129
人件費計(B)	千円	1,030	1,520	1,520	1,520	1,520	0.20人 0.30人 0.30人
投入量(A)+(B)	千円	54,970	68,026	59,876	57,158	60,649	
(3) 事務事業の環境変化・市民意見等							
①事業を始めたきっかけ	学校教育法第5条に基づき、設置者が施設の管理及び経費の負担をする必要がある。また、法定点検を実施することは義務である。 R1年度より中学校施設補修事業と事業統合						
②事務事業をとりまく状況(対象者や根拠法令等はどうか変化していますか? 開始時期と比べてどう変わりましたか?)	地球温暖化対策により省エネ対策が求められているが、新型コロナウイルス感染症対策として換気をしながらの空調利用による使用量の増加に加え、エネルギー資源高騰により電気料金の負担が大きくなってきている。						
③関係者からの意見要望(この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられていますか?)	施設の老朽化が目立っており、設備の全面的な更新の要望が寄せられている。						

(4) 前回(令和元年度)の評価結果に対する改革・改善の取り組み		
前回の評価の結果、どのように取り組みましたか？ また、取り組み後どのように変わりましたか？ 見直しの結果、予算にはどのように反映しましたか？	(前回最終評価)	(見直し内容に関する予算への反映)
	<input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 削減(事業費 0 千円) (人件費 0 千円) <input type="checkbox"/> 増加(事業費 0 千円) (人件費 0 千円) <input checked="" type="checkbox"/> 反映なし

2 評価の部(SEE)*原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的妥当性評価 ① 市関与の妥当性 ●市が主体となって税金を使ってこの事業を行うことは妥当ですか？ ●国や県ではなく、市が実施する理由はなんですか？ ●民間事業者は類似の事業を実施していませんか？	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 市が設置している公立学校施設であり、その施設に課せられている法定点検の実施や修繕、光熱水費の支払、保険の加入等、施設の維持管理を行うのは妥当である。
有効性評価 ② 成果の向上余地 ●当初の見通しに沿った成果となっていますか？ ●成果が一部の対象者に限定されていませんか？ ●対象数が増加している場合、現状どおりの対応では十分に成果が得られないおそれはありませんか？	<input checked="" type="checkbox"/> 余地がない <input type="checkbox"/> 余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 適切な教育環境を維持するために計画的に事業を遂行しているが、突発的な修繕をはじめ各学校の施設では多くの修繕箇所が見受けられ、限られた予算の中で対応している。
評価 ③ 類似事業との統廃合余地 廃止・休止の可能性 ●市の事業で対象指標や活動指標が似ているものはありますか？ ●廃止又は休止した場合、事業の対象や成果の状況から判断し、影響は限定的で対応は可能であると見込めますか？	<input checked="" type="checkbox"/> 統廃合の余地がない <input type="checkbox"/> 統廃合の余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) <input checked="" type="checkbox"/> 廃止・休止の可能性がない <input type="checkbox"/> 廃止・休止の可能性がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) R1年度より中学校施設補修事業との統合を行い事務の効率化を図ったことからこれ以上の統廃合の余地はない。 学校施設の適正な維持管理ができなくなるため廃止・休止の可能性はない。
効率性評価 ④ 事業費や人件費の削減余地 ●成果を下げるに、単位当たりコストを削減し活動指標を増加(維持)させることはできませんか？ ●担当者の業務の一部(全部)を民間委託にすることで、担当者の負担(人件費)を減少できませんか？ ●事業目的にそぐわない支出はありませんか？	<input checked="" type="checkbox"/> 事業費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 事業費の削減余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) <input checked="" type="checkbox"/> 人件費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 人件費の削減余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 施設の老朽化は年々進み、修繕が必要となる箇所も増え続けている現状である。また各学校へ節電節水の呼びかけを行ってはいるが、空調機の導入など教育環境の整備を行う上では欠かせないものばかりで削減の余地はない。最低限の人工で事務を行っており、破損箇所を補修するためには相応の専門性と調査が必要であり人件費の削減余地はない。
公平性評価 ⑤ 受益者負担の適正余地 ●事業の内容に照らし、受益者の負担割合は適正ですか？ ●受益者負担を求める事業ではない・負担割合が低い事業の場合、その理由はなんですか？	<input type="checkbox"/> 適正である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) <input checked="" type="checkbox"/> 受益者負担を求める事業ではない 義務教育を実施する公立学校施設であり、受益者の負担を求める事業ではない。

3 計画の部(PPLAN)

(1) 1次評価(次年度に向けた方向性) ※担当課長、グループ長、担当者が記載																				
<input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 → <input type="checkbox"/> 見直し(改革・改善) → { <input type="checkbox"/> 目的の再設定 <input type="checkbox"/> 有効性の改善 <input type="checkbox"/> 効率性の改善 <input type="checkbox"/> 公平性の改善 } <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持(現状通りで特に改革改善はない)																				
改革・改善の具体的な内容(改革案・実行計画)	改革・改善による期待成果 <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">成果</th> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	成果	コスト			削減	維持	増加	向上				維持		○		低下			
成果	コスト																			
	削減	維持	増加																	
向上																				
維持		○																		
低下																				

(2) 2次評価(2次評価者として判断した今後の事務事業の方向性(改革・改善策)) ※担当部長が記載	
<input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 (<input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持)	
改革・改善の具体的な内容(1次評価者と同じの場合も記入)	

(3) 外部評価(外部評価委員会が判断した今後の事務事業の方向性(改革・改善策))	
<input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 継続 (<input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 現状維持)	
改革・改善の具体的な内容(外部評価委員会と同じの場合も記入)	

(4) 3次評価(行政評価本部会議メンバーによる最終的な方向性を必要とする場合)	
<input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 継続 (<input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 現状維持)	
改革・改善の具体的な内容(本部会議メンバーと同じの場合も記入)	

評価対象年度	令和3年度	事務事業評価シート			作成日	令和4年	5月	27日			
事務事業名	中学校施設整備事業				事業類型	工事					
担当部課G等	教育委員会 学校教育課	学務・施設G	記入者氏名	赤津 久夫							
総合計画体系	施策の大綱(施策名)	第4章 未来を担う人と文化を育むまちづくり						■ 実施計画対象事業			
	施策名	1 豊かな心を育む学校教育の充実を図る									
	基本事業名	4 教育環境の整備と運営体制の充実									
予算科目	一般会計	款	09	項	03	目	01	事業名	中学校施設整備事業	根拠法令	
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ		<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 年度～)					<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (年度～ 年度)			
事業概要											
【全体概要】 修繕費で対応するのが適当ではない大規模な修繕、施設整備等を行う。						【業務内容】 施設整備に係る契約、支払い事務等を行う。					

1 現状把握の部(DOシート)

(1) 事務事業の目的と効果・指標等の推移		単位	02年度 (実績)	03年度 (実績)	04年度 (見込)	05年度 (計画)	06年度 (計画)	
①対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等	④対象指標(対象の大きさを表す指標)							
部室等施設 各中学校(既存空調(職員室、保健室、PC室等)の入替)	部室改修が必要な中学校	校	0	0	3	3	3	
	空調入替が必要な中学校	校	5	3	1	1	0	
②手段(具体的な事務事業のやり方)	⑤活動指標(事務事業の活動量を表す指標)							
部室改修工事 各中学校の既存空調設備の入替	部室改修を実施した中学校数	校	0	0	0	0	0	
	既存空調入替工事	校	0	2	0	1	0	
			0	0	0	0	0	
			0	0	0	0	0	
③意図する成果(この事業によって、対象をどう変えるのか、したいのか)	⑥成果指標(対象における意図された対象の程度)							
既存空調設備の老朽化による入替等を行うことで教育環境を整えていく。	部室改修工事(達成率)	%	25	25	25	25	25	
	既存空調入替工事(完成率)	%	40	80	80	100	100	
			0	0	0	0	0	
			0	0	0	0	0	
(2) 投入量の推移		単位	02年度(実績)	03年度(実績)	04年度(見込)	05年度(計画)	06年度(計画)	総事業費
事業内 費	国庫支出金	千円	0	7,501	0	0	0	0
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	0
	地方債	千円	29,200	4,700	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0	0	0
	一般財源	千円	24,800	225	0	14,322	7,131	0
	事業費計(A)	千円	54,000	12,426	0	14,322	7,131	0
	人件費計(B)	千円	1,030	1,890	1,890	1,890	1,890	0.35人
投入量(A)+(B)	千円	55,030	14,316	1,890	16,212	9,021		
(3) 事務事業の環境変化・市民意見等								
①事業を始めたきっかけ	施設・設備の老朽化に伴い改修する必要がある。							
②事務事業をとりまく状況(対象者や根拠法令等はどう変化していますか? 開始時期と比べてどう変わりましたか?)	熱中症対策などを講じる必要が出ている。							
③関係者からの意見要望(この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられていますか?)	老朽化した空調機器の速やかな入替を行ってほしいとの要望がある。							

評価対象年度	令和3年度	事務事業評価シート			作成日	令和4年	5月	30日
事務事業名	学びの広場サポートプラン事業			事業類型	専門員配置			
担当部課G等	教育委員会 学校教育課	学務・施設	記入者氏名	二方 尚美				
総合計画体系	施策の大綱(施策名)	第4章 未来を担う人と文化を育むまちづくり						■ 実施計画 対象事業
	施策名	1 豊かな心を育む学校教育の充実を図る						
	基本事業名	4 教育環境の整備と運営体制の充実						
予算科目	一般会計	款 09	項 03	目 02	事業名 学びの広場サポートプラン事業	根拠法令		
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ			<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 年度～)			<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (年度～ 年度)	
事業概要								
【全体概要】 7年生及び8年生で学習する数学の内容を系統的にまとめた学習教材を使用し、夏休みに2時間×3日間、7、8年生を対象に補充的な学習の場を設定することにより、知識、技能の定着を図る。学びの広場サポートプラン事業として県からの委託事業で実施する。 R2年度は、夏休みの短縮等により実施されなかった。 R3年度、県から事業廃止の通知があった。 (最終実施は令和元年度)					【業務内容】 7年生及び8年生の各学級に「学びの広場」サポーターを1人ずつ派遣して、教員とともに生徒の学習を支援する。実施時期は原則として夏季休業中(一日あたり2時間程度、最大5日間)			
1 現状把握の部(DOシート)								
(1) 事務事業の目的と効果・指標等の推移			単位	02年度 (実績)	03年度 (実績)	04年度 (見込)	05年度 (計画)	06年度 (計画)
①対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等			④対象指標(対象の大きさを表す指標)					
7年生・8年生の生徒			7年生・8年生生徒数	人	912.	0.	0.	0.
					0.	0.	0.	0.
②手段(具体的な事務事業のやり方)			⑤活動指標(事務事業の活動量を表す指標)					
夏季休業中に7、8年生に対して、3日間(1日2時間)学びの広場サポーターを派遣し、個別指導を実施する。			学びの広場実施日	日	0.	0.	0.	0.
					0.	0.	0.	0.
					0.	0.	0.	0.
					0.	0.	0.	0.
③意図する成果(この事業によって、対象をどう変えるのか、したいのか)			⑥成果指標(対象における意図された対象の程度)					
基礎的な数学の知識、技能の定着を図る。			本事業により知識・技能が定着した生徒	人	0.	0.	0.	0.
					0.	0.	0.	0.
					0.	0.	0.	0.
					0.	0.	0.	0.
(2) 投入量の推移			単位	02年度(実績)	03年度(実績)	04年度(見込)	05年度(計画)	06年度(計画)
事業内 費	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0	0	0
	一般財源	千円	0	0	0	0	0	0
	事業費計(A)	千円	0	0	0	0	0	0
人件費計(B)	千円	74	0.01人	0	0.00人	0	0.00人	0
投入量(A)+(B)	千円	74	0	0	0	0	0	0
(3) 事務事業の環境変化・市民意見等								
①事業を始めたきっかけ			数学への苦手意識を解消することで学習の楽しさを知り、併せて知識・技能の定着を図る目的で平成27年度から事業を開始した。県の委託事業である。					
②事務事業をとりまく状況(対象者や根拠法令等)はどのように変化していますか? 開始時期と比べてどう変わりましたか?)			県から、R3事業廃止の通知があった。(最終実施は令和元年度)					
③関係者からの意見要望(この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられていますか?)			県の委託事業であるが、R2年度は新型コロナウイルス感染症対策のため実施しなかった。また、R3年度には事業廃止の通知があった。					

(4) 前回(令和元年度)の評価結果に対する改革・改善の取り組み		
前回の評価の結果、どのように取り組みましたか？ また、取り組み後どのように変わりましたか？ 見直しの結果、予算にはどのように反映しましたか？	(前回最終評価)	(見直し内容に関する予算への反映)
	<input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 削減(事業費) 0千円 (人件費) 0千円 <input type="checkbox"/> 増加(事業費) 0千円 (人件費) 0千円 <input type="checkbox"/> 反映なし

2 評価の部(SEE) *原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的妥当性評価	① 市関与の妥当性 ●市が主体となって税金を使ってこの事業を行うことは妥当ですか？ ●国や県ではなく、市が実施する理由はなんですか？ ●民間事業者は類似の事業を実施していますか？	<input type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック)
有効性評価	② 成果の向上余地 ●当初の見通しに沿った成果となっていますか？ ●成果が一部の対象者に限定されていませんか？ ●対象数が増加している場合、現状どおりの対応では十分に成果が得られないおそれはありませんか？	<input type="checkbox"/> 余地がない <input type="checkbox"/> 余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック)
	③ 類似事業との統廃合余地 廃止・休止の可能性 ●市の事業で対象指標や活動指標が似ているものはありますか？ ●廃止又は休止した場合、事業の対象や成果の状況から判断し、影響は限定的で対応は可能であると見込めますか？	<input type="checkbox"/> 統廃合の余地がない <input type="checkbox"/> 統廃合の余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) <input type="checkbox"/> 廃止・休止の可能性がない <input type="checkbox"/> 廃止・休止の可能性がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック)
効率性評価	④ 事業費や人件費の削減余地 ●成果を下げずに、単位当たりコストを削減し活動指標を増加(維持)させることはできませんか？ ●担当者の業務の一部(全部)を民間委託にすることで、担当者の負担(人件費)を減少できませんか？ ●事業目的にそぐわない支出はありませんか？	<input type="checkbox"/> 事業費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 事業費の削減余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) <input type="checkbox"/> 人件費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 人件費の削減余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック)
公平性評価	⑤ 受益者負担の適正余地 ●事業の内容に照らし、受益者の負担割合は適正ですか？ ●受益者負担を求めない事業ではない、負担割合が低い事業の場合、その理由はなんですか？	<input type="checkbox"/> 適正である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック)

3 計画の部(PLAN)

(1) 1次評価(次年度に向けた方向性) ※担当課長、グループ長、担当者が記載

終了 廃止 休止 統廃合
 継続 見直し(改革・改善) →
 目的の再設定 有効性の改善 効率性の改善
 公平性の改善

→ 現状維持(現状通りで特に改革改善はない)

改革・改善の具体的内容(改革案・実行計画)

令和3年度に県から事業廃止の通知があり、令和3年度中に事業廃止となった。(最終実施は令和元年度)

改革・改善による期待成果

		コスト		
		削減	維持	増加
成果	向上			
	維持			
	低下			

(2) 2次評価(2次評価者として判断した今後の事務事業の方向性(改革・改善策)) ※担当部長が記載

終了 廃止 休止 統廃合 継続 (見直し 現状維持)

改革・改善の具体的内容(1次評価者と同じ場合も記入)

令和3年度に県から事業廃止の通知があり、令和3年度中に事業廃止となった。(最終実施は令和元年度)

(3) 外部評価(外部評価委員会が判断した今後の事務事業の方向性(改革・改善策))

終了 廃止 休止 統廃合 継続 (見直し 現状維持)

(4) 3次評価(行政評価本部会議メンバーによる最終的な方向性を必要とする場合)

終了 廃止 休止 統廃合 継続 (見直し 現状維持)

評価対象年度	令和3年度	事務事業評価シート			作成日	令和4年	5月	27日			
事務事業名	第一中学校武道場大規模改造事業				事業類型	委託・工事					
担当部課G等	教育委員会 学校教育課	学務・施設G	記入者氏名	赤津 久夫							
総合計画体系	施策の大綱(施策名)	第4章 未来を担う人と文化を育むまちづくり					■ 実施計画 対象事業				
	施策名	1 豊かな心を育む学校教育の充実を図る									
	基本事業名	4 教育環境の整備と運営体制の充実									
予算科目	一般会計	款	09	項	03	目	03	事業名	第一中学校武道場大規模改造事業	根拠法令	
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ			<input type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 年度～)			<input checked="" type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (令和2年度～令和4年度)				
事業概要											
【全体概要】 第一中学校の教育環境整備として武道場の大規模改造工事を行う。						【業務内容】 施設整備に係わる契約、補助申請、備品購入、支払い事務等を行う。					

1 現状把握の部(DOシート)

(1)事務事業の目的と効果・指標等の推移		単位	02年度 (実績)	03年度 (実績)	04年度 (見込)	05年度 (計画)	06年度 (計画)	
①対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等	④対象指標(対象の大きさを表す指標)							
第一中学校武道場 生徒数	大規模改造工事面積	m2	0	0	401	0	0	
	生徒数	人	364	362	370	378	378	
②手段(具体的な事務事業のやり方)	⑤活動指標(事務事業の活動量を表す指標)							
実施設計 大規模改造工事	実施設計	件	0	1	0	0	0	
	大規模改造工事	件	0	0	1	0	0	
			0	0	0	0	0	
			0	0	0	0	0	
③意図する成果(この事業によって、対象をどう変えるのか、したいのか)	⑥成果指標(対象における意図された対象の程度)							
大規模改造工事を行うことで、建築物の長寿命化が 図られる。また、教育環境が整備される。	大規模改造工事設計業務 (完成率)	%	0	100	0	0	0	
	大規模改造工事(完成率)	%	0	0	100	0	0	
			0	0	0	0	0	
			0	0	0	0	0	
(2)投入量の推移		単位	02年度(実績)	03年度(実績)	04年度(見込)	05年度(計画)	06年度(計画)	総事業費
事業 内 費	国庫支出金	千円	0	0	26,666	0	0	26,666
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0	0	0
	一般財源	千円	0	2,585	53,334	0	0	55,919
	事業費計(A)	千円	0	2,585	80,000	0	0	82,585
人件費計(B)	千円	0	0.00人	1,890	0.35人	1,890	0.35人	0
投入量(A)+(B)	千円	0	0.00人	1,890	0.35人	1,890	0.35人	0
(3)事務事業の環境変化・市民意見等								
①事業を始めたきっかけ	老朽化の影響により建築物が本来持つ耐用年数を確保することが難しくなるため、後20年の延命措置として大規模改造工事を行う。							
②事務事業をとりまく状況(対象者や根拠法令等はどう変化していますか? 開始時期と比べてどう変わりましたか?)	令和3年度に実施設計を行い、令和4年度に大規模改造工事を行う。							
③関係者からの意見要望(この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられていますか?)	早急な大規模改造工事の実施が要望されている。							

(4) 前回()の評価結果に対する改革・改善の取り組み																	
前回の評価の結果、どのように取り組みましたか？ また、取り組み後どのように変わりましたか？ 見直しの結果、予算にはどのように反映しましたか？	(前回最終評価) (前回評価結果を踏まえて見直した内容) <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 現状維持	(見直し内容に関する予算への反映) <table border="1"><tr><td><input type="checkbox"/> 削減 (事業費)</td><td>0</td><td>千円</td></tr><tr><td>(人件費)</td><td>0</td><td>千円</td></tr><tr><td><input type="checkbox"/> 増加 (事業費)</td><td>0</td><td>千円</td></tr><tr><td>(人件費)</td><td>0</td><td>千円</td></tr><tr><td><input checked="" type="checkbox"/> 反映なし</td><td></td><td></td></tr></table>	<input type="checkbox"/> 削減 (事業費)	0	千円	(人件費)	0	千円	<input type="checkbox"/> 増加 (事業費)	0	千円	(人件費)	0	千円	<input checked="" type="checkbox"/> 反映なし		
<input type="checkbox"/> 削減 (事業費)	0	千円															
(人件費)	0	千円															
<input type="checkbox"/> 増加 (事業費)	0	千円															
(人件費)	0	千円															
<input checked="" type="checkbox"/> 反映なし																	

2 評価の部(SEE) *原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的 妥当性 評価	① 市関与の妥当性 ●市が主体となって税金を使ってこの事業を行うことは妥当ですか？ ●国や県ではない、市が実施する理由はなんですか？ ●民間事業者は類似の事業を実施していませんか？	■ 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 公立学校の施設整備であり、生徒が健やかに活動するために継続的かつ計画的に行う必要のある事業である。
有効性 評価	② 成果の向上余地 ●当初の見通しに沿った成果となっていますか？ ●成果が一部の対象者に限定されていませんか？ ●対象数が増加している場合、現状どおりの対応では十分に成果が得られないおそれはありませんか？	■ 余地がない <input type="checkbox"/> 余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 計画的に事業を執行しており、当初の見通しに沿った成果となっている。
	③ 類似事業との統廃合余地 廃止・休止の可能性 ●市の事業で対象指標や活動指標が似ているものはありますか？ ●廃止又は休止した場合、事業の対象や成果の状況から判断し、影響は限定的で対応は可能であると見込めますか？	■ 統廃合の余地がない <input type="checkbox"/> 統廃合の余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) ■ 廃止・休止の可能性がない <input type="checkbox"/> 廃止・休止の可能性がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 公立学校の事業であるため類似事業はなく統廃合の余地はない。
効率性 評価	④ 事業費や人件費の削減余地 ●成果を下げずに、単位当たりコストを削減し活動指標を増加(維持)させることはできませんか？ ●担当者の業務の一部(全部)を民間委託にすることで、担当者の負担(人件費)を減少できませんか？ ●事業目的にそぐわない支出はありませんか？	■ 事業費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 事業費の削減余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) ■ 人件費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 人件費の削減余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 必要最低限の経費で行っているため事業費及び人件費の削減余地はない。
公平性 評価	⑤ 受益者負担の適正余地 ●事業の内容に照らし、受益者の負担割合は適正ですか？ ●受益者負担を求めず事業ではない負担割合が低い事業の場合、その理由はなんですか？	<input type="checkbox"/> 適正である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) ■ 受益者負担を求める事業ではない 公立学校毎に平等に行っている事業であり、受益者負担を求めるものではない。

3 計画の部(PLAN)

(1) 1次評価(次年度に向けた方向性) ※担当課長、グループ長、担当者が記載																			
<input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 ■ 継続 → <input type="checkbox"/> 見直し(改革・改善) → { <input type="checkbox"/> 目的の再設定 <input type="checkbox"/> 有効性の改善 <input type="checkbox"/> 効率性の改善 <input type="checkbox"/> 公平性の改善 } ■ 現状維持(現状通りで特に改革改善はない)																			
改革・改善の具体的な内容(改革案・実行計画)	改革・改善による期待成果 <table border="1"><thead><tr><th rowspan="2">成果</th><th rowspan="2">向上</th><th colspan="3">コスト</th></tr><tr><th>削減</th><th>維持</th><th>増加</th></tr></thead><tbody><tr><td>維持</td><td></td><td></td><td>○</td><td>×</td></tr><tr><td>低下</td><td></td><td>×</td><td>×</td><td>×</td></tr></tbody></table>	成果	向上	コスト			削減	維持	増加	維持			○	×	低下		×	×	×
成果	向上			コスト															
		削減	維持	増加															
維持			○	×															
低下		×	×	×															
(2) 2次評価(2次評価者として判断した今後の事務事業の方向性(改革・改善策)) ※担当部長が記載 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 ■ 継続 (<input type="checkbox"/> 見直し ■ 現状維持) 改革・改善の具体的な内容(1次評価者と同じの場合も記入)																			
(3) 外部評価(外部評価委員会が判断した今後の事務事業の方向性(改革・改善策)) <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 継続 (<input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 現状維持)																			
(4) 3次評価(行政評価本部会議メンバーによる最終的な方向性を必要とする場合) <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 継続 (<input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 現状維持)																			

評価対象年度	令和3年度	事務事業評価シート			作成日	令和4年	5月	31日			
事務事業名	給食センター施設管理事業				事業類型	施設の運営、維持管理					
担当部課G等	教育委員会 給食センター	学校給食G	記入者氏名	津賀 卓							
総合計画体系	施策の大綱(施策名)	第4章 未来を担う人と文化を育むまちづくり						■ 実施計画 対象事業			
	施策名	1 豊かな心を育む学校教育の充実を図る									
	基本事業名	4 教育環境の整備と運営体制の充実									
予算科目	一般会計	款	09	項	06	目	02	事業名	給食センター施設管理事業	根拠法令	学校給食法
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ			<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 年度～)				<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (年度～ 年度)			
事業概要											
【全体概要】 小・中学校の児童・生徒を対象とし、安全な給食を提供する施設を維持管理する事業						【業務内容】 ボイラーや冷凍冷蔵庫等、設備の保守管理。 施設清掃、緑化管理、施設警備等の委託。					

1 現状把握の部(DOシート)

(1)事務事業の目的と効果・指標等の推移		単位	02年度 (実績)	03年度 (実績)	04年度 (見込)	05年度 (計画)	06年度 (計画)	
①対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等	④対象指標(対象の大きさを表す指標)							
学校給食センターの調理用機器類、施設	施設調理能力	食	4500.	4500.	4500.	4500.	4500.	
	施設数	施設	1.	1.	1.	1.	1.	
②手段(具体的な事務事業のやり方)	⑤活動指標(事務事業の活動量を表す指標)							
施設の管理運営 光熱水費の支払い、厨房等の修繕、各種設備機器 保守点検 施設清掃	各設備の保守点検回数	回	18.	18.	22.	22.	22.	
			0.	0.	0.	0.	0.	
			0.	0.	0.	0.	0.	
			0.	0.	0.	0.	0.	
③意図する成果(この事業によって、対象をどう変えるのか、したいのか)	⑥成果指標(対象における意図された対象の程度)							
学校給食の調理に支障がないようにし、安心安全な 学校給食を安定的に提供できる。	給食安定供給率	%	100.	100.	100.	100.	100.	
			0.	0.	0.	0.	0.	
			0.	0.	0.	0.	0.	
			0.	0.	0.	0.	0.	
(2)投入量の推移		単位	02年度(実績)	03年度(実績)	04年度(見込)	05年度(計画)	06年度(計画)	総事業費
事業内 費	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	20,100	0	0	0
	その他	千円	0	0	6,000	0	0	0
	一般財源	千円	52,091	43,017	29,289	58,626	26,687	0
	事業費計(A)	千円	52,091	43,017	55,389	58,626	26,687	0
人件費計(B)	千円	14,649	2,455	12,355	1,755	12,355	1,755	
投入量(A)+(B)	千円	66,740	55,372	67,744	70,981	39,042		
(3)事務事業の環境変化・市民意見等								
①事業を始めたきっかけ	事業開始以前は、各学校において学校給食調理を行っていたが、事業の効率化を図るためセンター方式に変えた。							
②事務事業をとりまく状況(対象者や根拠法令等はどう変化していますか? 開始時期と比べてどう変わりましたか?)	開始当時に比べて、児童・生徒数は減少している。平成29年9月に瓜連センターを那珂センターに統合した。また、施設は老朽化してきているため、今後も設備の計画的な修繕が必要。							
③関係者からの意見要望(この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられていますか?)	特に意見は寄せられていない。							

(4) 前回(令和2年度)の評価結果に対する改革・改善の取り組み																	
前回の評価の結果、どのように取り組みましたか？ また、取り組み後どのように変わりましたか？ 見直しの結果、予算にはどのように反映しましたか？	(前回最終評価) <ul style="list-style-type: none"> <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 現状維持 	(見直し内容に関する予算への反映) <table border="1" style="margin-left: auto;"> <tr> <td>削減 (事業費)</td> <td style="text-align: center;">0</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>(人件費)</td> <td style="text-align: center;">0</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>■ 増加 (事業費)</td> <td style="text-align: center;">4,292</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>(人件費)</td> <td style="text-align: center;">0</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td colspan="3"><input type="checkbox"/> 反映なし</td> </tr> </table>	削減 (事業費)	0	千円	(人件費)	0	千円	■ 増加 (事業費)	4,292	千円	(人件費)	0	千円	<input type="checkbox"/> 反映なし		
削減 (事業費)	0	千円															
(人件費)	0	千円															
■ 増加 (事業費)	4,292	千円															
(人件費)	0	千円															
<input type="checkbox"/> 反映なし																	

2 評価の部(SEE) *原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

① 市関与の妥当性 ●市が主体となって税金を使ってこの事業を行うことは妥当ですか？ ●国や県ではなく、市が実施する理由はなんですか？ ●民間事業者は類似の事業を実施していますか？	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 学校給食法第11条に定められている施設となるため妥当である。
② 成果の向上余地 ●当初の見通しに沿った成果となっていますか？ ●成果が一部の対象者に限定されてはいませんか？ ●対象数が増加している場合、現状どおりの対応では十分に成果が得られないおそれはありますか？	<input type="checkbox"/> 余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 老朽化した機器設備を修繕計画に基づき順次更新することによって、衛生的で安定的な学校給食の提供ができる。
③ 類似事業との統廃合余地 廃止・休止の可能性 ●市の事業で対象指標や活動指標が似ているものはありますか？ ●廃止又は休止した場合、事業の対象や成果の状況から判断し、影響は限定的で対応は可能であると見込めますか？	<input checked="" type="checkbox"/> 統廃合の余地がない <input type="checkbox"/> 統廃合の余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) <input checked="" type="checkbox"/> 廃止・休止の可能性がない <input type="checkbox"/> 廃止・休止の可能性がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 1施設のため、統廃合の余地はない。 学校給食を安定的に供給するために廃止・休止はできない。
④ 事業費や人件費の削減余地 ●成果を下げずに、単位当たりコストを削減し活動指標を増加(維持)させることはできませんか？ ●担当者の業務の一部(全部)を民間委託にすることで、担当者の負担(人件費)を減少できませんか？ ●事業目的にそぐわない支出はありませんか？	<input checked="" type="checkbox"/> 事業費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 事業費の削減余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) <input checked="" type="checkbox"/> 人件費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 人件費の削減余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 機器設備の老朽化により、修繕や更新が必要となってくるため、事業費の削減余地はない。 人件費については、最小限の人数で運用しているため、これ以上の削減の余地はない。
⑤ 受益者負担の適正余地 ●事業の内容に照らし、受益者の負担割合は適正ですか？ ●受益者負担を求める事業ではない負担割合が低い事業の場合、その理由はなんですか？	<input type="checkbox"/> 適正である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) <input checked="" type="checkbox"/> 受益者負担を求める事業ではない 学校給食法第11条に定められており、受益者負担を求めることはできない。

3 計画の部(PPLAN)

(1) 1次評価(次年度に向けた方向性) ※担当課長、グループ長、担当者が記載

終了 廃止 休止 統廃合
 継続 → 見直し(改革・改善) → { 目的の再設定 有効性の改善 効率性の改善 }
 現状維持(現状通りで特に改革改善はない)

改革・改善の具体的な内容(改革案・実行計画)
 年次修繕計画を作成し、効率的に修繕・更新を行う。

		コスト		
		削減	維持	増加
成果	向上			○
	維持			×
	低下		×	×

(2) 2次評価(2次評価者として判断した今後の事務事業の方向性(改革・改善策)) ※担当部長が記載

終了 廃止 休止 統廃合 継続 (見直し 現状維持)

改革・改善の具体的な内容(1次評価者と同じの場合も記入)
 年次修繕計画を作成し、効率的に修繕・更新を行う。

(3) 外部評価(外部評価委員会が判断した今後の事務事業の方向性(改革・改善策))

終了 廃止 休止 統廃合 継続 (見直し 現状維持)

(4) 3次評価(行政評価本部会議メンバーによる最終的な方向性を必要とする場合)

終了 廃止 休止 統廃合 継続 (見直し 現状維持)

評価対象年度	令和3年度	事務事業評価シート			作成日	令和4年	5月	31日			
事務事業名	給食センター運営事業				事業類型	施設の運営					
担当部課G等	教育委員会 給食センター	学校給食G	記入者氏名	津賀 卓							
総合計画体系	施策の大綱(施策名)	第4章 未来を担う人と文化を育むまちづくり						■ 実施計画対象事業			
	施策名	1 豊かな心を育む学校教育の充実を図る									
	基本事業名	4 教育環境の整備と運営体制の充実									
予算科目	一般会計	款	09	項	06	目	02	事業名	給食センター運営事業	根拠法令	学校給食法
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ		<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 年度～)					<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (年度～ 年度)			
事業概要											
【全体概要】 安全で安心できる学校給食を配食し、心身共に健康な児童生徒を育成することを目的とし、市内の小学校9校、中学校5校に給食を提供している。						【業務内容】 主食:ご飯・パン・麺・牛乳は製造から配送まで委託業者が直送、給食センターでは副食であるおかずを調理し、委託業者が配送を行っている。					

1 現状把握の部(DOシート)

(1)事務事業の目的と効果・指標等の推移		単位	02年度(実績)	03年度(実績)	04年度(見込)	05年度(計画)	06年度(計画)		
①対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等	④対象指標(対象の大きさを表す指標)								
小中学校の児童・生徒	小中学校給食提供児童生徒数	人	3897.	3904.	3849.	3849.	3849.		
			0.	0.	0.	0.	0.		
②手段(具体的な事務事業のやり方)	⑤活動指標(事務事業の活動量を表す指標)								
月ごとに献立を作成し、献立に基づいて材料を購入し、調理する。	年間の配食日数	日	165.	180.	194.	194.	194.		
	延べ配食数	食	643005.	702720.	746706.	746706.	746706.		
	食品衛生検査実施回数	回	3.	3.	3.	3.	3.		
			0.	0.	0.	0.	0.		
③意図する成果(この事業によって、対象をどう変えるのか、したいのか)	⑥成果指標(対象における意図された対象の程度)								
安全で安心できるおいしい給食を提供する。	食品衛生検査で問題なしとされた回数	回	3.	3.	3.	3.	3.		
	食中毒防止率	%	100.	100.	100.	100.	100.		
			0.	0.	0.	0.	0.		
			0.	0.	0.	0.	0.		
(2)投入量の推移		単位	02年度(実績)	03年度(実績)	04年度(見込)	05年度(計画)	06年度(計画)	総事業費	
事業内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0	
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	0	
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0	
	その他	千円	178,509	182,132	210,829	210,829	210,829	0	
	一般財源	千円	94,920	66,983	68,151	65,779	66,831	0	
	事業費計(A)	千円	273,429	249,115	278,980	276,608	277,660	0	
人件費計(B)	千円	73,223	33,46人	77,517	34,16人	77,517	34,16人	77,517	34,16人
投入量(A)+(B)	千円	346,652	326,632	356,497	354,125	355,177			
(3)事務事業の環境変化・市民意見等									
①事業を始めたきっかけ	事業開始以前は各学校において給食調理を行っていたが、事業の効率化を図るためセンター方式に変更した。								
②事務事業をとりまく状況(対象者や根拠法令等はどう変化していますか? 開始時期と比べてどう変わりましたか?)	少子化のため対象者は年々減少。過食・飽食の時代へと変化し栄養バランスの取れた食生活習慣を学ぶ機会が必要となっている。食物アレルギーの児童生徒の増加。県内では81.4%の市町村が調理業務の民間委託を導入。								
③関係者からの意見要望(この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられていますか?)	国内産や地元産をできるだけ多く使用することで安全性を確保すると共に生産者の顔が見える給食を作って欲しい。那珂市をもっとPRできるような献立を作成してほしい。異物が混入しないようにしてほしい。								

(4) 前回(令和2年度)の評価結果に対する改革・改善の取り組み		
前回の評価の結果、どのように取り組みましたか？ また、取り組み後どのように変わりましたか？ 見直しの結果、予算にはどのように反映しましたか？	(前回最終評価) <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 現状維持	(見直し内容に関する予算への反映) <input type="checkbox"/> 削減(事業費 0千円) (人件費 0千円) <input type="checkbox"/> 増加(事業費 0千円) (人件費 0千円) <input checked="" type="checkbox"/> 反映なし

2 評価の部(SEE) *原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的 妥当性 評価	① 市関与の妥当性 ●市が主体となって税金を使ってこの事業を行うことは妥当ですか？ ●国や県ではなく、市が実施する理由はなんですか？ ●民間事業者は類似の事業を実施していますか？	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 学校給食法第4条により学校給食の実施は学校設置者の任務とされている。
有効性 評価	② 成果の向上余地 ●当初の見通しに沿った成果となっていますか？ ●成果が一部の対象者に限定されてはいませんか？ ●対象数が増加している場合、現状どおりの対応では十分に成果が得られないおそれはありますか？	<input type="checkbox"/> 余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 今後も引き続き安全安心で魅力ある学校給食の内容に改善をする余地がある。
有効性 評価	③ 類似事業との統廃合余地 廃止・休止の可能性 ●市の事業で対象指標や活動指標が似ているものはありますか？ ●廃止又は休止した場合、事業の対象や成果の状況から判断し、影響は限定的で対応は可能であると見込めますか？	<input checked="" type="checkbox"/> 統廃合の余地がない <input type="checkbox"/> 統廃合の余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) <input checked="" type="checkbox"/> 廃止・休止の可能性がない <input type="checkbox"/> 廃止・休止の可能性がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 1施設のため統廃合の余地はない。 学校給食を安定的に供給するために廃止・休止はできない。
効率性 評価	④ 事業費や人件費の削減余地 ●成果を下げずに、単位当たりコストを削減し活動指標を増加(維持)させることはできませんか？ ●担当者の業務の一部(全部)を民間委託することで、担当者の負担(人件費)を減少できますか？ ●事業目的にそぐわない支出はありませんか？	<input checked="" type="checkbox"/> 事業費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 事業費の削減余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) <input checked="" type="checkbox"/> 人件費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 人件費の削減余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 予算額の80%以上は学校給食の賄材料費であり、その他についても衛生管理等の理由から必要となるため、削減は難しい。人件費については必要最小限の人員で運用しており、削減は難しい。給食調理員の定年退職による職員減により、今後、学校給食の安全性や衛生管理等が課題となるため、調理業務について、民間委託することで方針決定した。
公平性 評価	⑤ 受益者負担の適正余地 ●事業の内容に照らし、受益者の負担割合は適正ですか？ ●受益者負担を求める事業ではない負担割合が低い事業の場合、その理由はなんですか？	<input checked="" type="checkbox"/> 適正である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) <input type="checkbox"/> 受益者負担を求める事業ではない 学校給食費の材料費分は受益者である保護者が負担しているが、一部市費を充てることにより、負担軽減を図っている。

3 計画の部(PPLAN)

(1) 1次評価(次年度に向けた方向性)	※担当課長、グループ長、担当者が記載																					
<input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 → <input checked="" type="checkbox"/> 見直し(改革・改善) → { <input type="checkbox"/> 目的の再設定 <input checked="" type="checkbox"/> 有効性の改善 <input type="checkbox"/> 効率性の改善 } <input type="checkbox"/> 現状維持(現状通りで特に改革改善はない)																						
改革・改善の具体的な内容(改革案・実行計画) 引き続き地場産物活用を推進し、郷土に対する知識の会得を目的として、那珂市特産品ブランド認証品を那珂市商工会やふれあいファーム芳野の協力を得ながら、学校給食献立に取り入れ、栄養価と献立内容ともに充実した魅力ある学校給食の提供について計画し改善していく。また、調理業務について民間委託することで方針決定したことから、今後は、調理業務民間委託時期について、検討し決定をする。	改革・改善による期待成果 <table border="1" style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <thead> <tr> <th colspan="2" rowspan="2"></th> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td>○</td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td></td> <td>×</td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td></td> <td>×</td> </tr> </tbody> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上			○	維持			×	低下			×
				コスト																		
		削減	維持	増加																		
成果	向上			○																		
	維持			×																		
	低下			×																		

(2) 2次評価(2次評価者として判断した今後の事務事業の方向性(改革・改善策))	※担当部長が記載
<input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 (<input checked="" type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 現状維持) 改革・改善の具体的な内容(1次評価者と同じの場合も記入) 引き続き地場産物活用を推進し、郷土に対する知識の会得を目的として、那珂市特産品ブランド認証品を那珂市商工会やふれあいファーム芳野の協力を得ながら、学校給食献立に取り入れ、栄養価と献立内容ともに充実した魅力ある学校給食の提供について計画し改善していく。また、調理業務について民間委託することで方針決定したことから、今後は、調理業務民間委託時期について、検討し決定をする。	

(3) 外部評価(外部評価委員会が判断した今後の事務事業の方向性(改革・改善策))
<input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 継続 (<input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 現状維持)

(4) 3次評価(行政評価本部会議メンバーによる最終的な方向性を必要とする場合)
<input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 継続 (<input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 現状維持)

評価対象年度	令和3年度	事務事業評価シート				作成日	令和4年	6月	3日		
事務事業名	ひまわり幼稚園管理事業				事業類型	維持管理					
担当部課G等	教育委員会	ひまわり幼稚園	ひまわり幼稚園	記入者氏名	鈴木 陽子						
総合計画体系	施策の大綱(施策名)		第4章 未来を担う人と文化を育むまちづくり				■ 実施計画 対象事業				
	施策名		1 豊かな心を育む学校教育の充実を図る								
	基本事業名		4 教育環境の整備と運営体制の充実								
予算科目	一般会計	款	09	項	04	目	01	事業名	ひまわり幼稚園管理事業	根拠法令	学校教育法
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ				<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 年度～)				<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (年度～ 年度)		
事業概要											
【全体概要】 学校教育法のもと、義務教育及びその後の教育の基礎を培うものとして、幼児を保育し健やかな成長のために適当な環境を与えて、その心身の発達を助長することを目的として設置している。						【業務内容】 幼稚園施設の法定点検、維持管理業務等に係る事務を行う。					

1 現状把握の部(DOシート)

(1) 事務事業の目的と効果・指標等の推移		単位	02年度 (実績)	03年度 (実績)	04年度 (見込)	05年度 (計画)	06年度 (計画)		
①対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等	④対象指標(対象の大きさを表す指標)								
幼稚園施設	幼稚園数	施設	1.	1.	1.	1.	1.		
			0.	0.	0.	0.	0.		
②手段(具体的な事務事業のやり方)	⑤活動指標(事務事業の活動量を表す指標)								
施設の法定点検や衛生・維持管理業務を実施し、幼稚園施設が利用できるように維持する。	法定点検数	回	2.	2.	2.	2.	2.		
			0.	0.	0.	0.	0.		
			0.	0.	0.	0.	0.		
			0.	0.	0.	0.	0.		
③意図する成果(この事業によって、対象をどう変えるのか、したいのか)	⑥成果指標(対象における意図された対象の程度)								
適切な衛生環境・保育環境を維持する。	保育環境維持が適正に行われていると思われる割合	%	96.	96.	96.	96.	96.		
			0.	0.	0.	0.	0.		
			0.	0.	0.	0.	0.		
			0.	0.	0.	0.	0.		
(2) 投入量の推移		単位	02年度(実績)	03年度(実績)	04年度(見込)	05年度(計画)	06年度(計画)	総事業費	
事業内 費	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0	
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	0	
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0	
	その他	千円	0	0	0	0	0	0	
	一般財源	千円	4,305	4,256	4,657	4,526	4,587	0	
	事業費計(A)	千円	4,305	4,256	4,657	4,526	4,587	0	
人件費計(B)	千円	0	0.00人	7,340	1.40人	7,340	1.40人	7,340	1.40人
投入量(A)+(B)	千円	4,305	11,596	11,997	11,866	11,927			
(3) 事務事業の環境変化・市民意見等									
①事業を始めたきっかけ	幼児教育の重要性が求められるなか、施設の老朽化に伴う危険性や、入園数の減少により集団生活のむずかしさなどから、公立幼稚園5園が統合し、平成31年4月に1園となり開園したため。								
②事務事業をとりまく状況(対象者や根拠法令等はどう変化していますか? 開始時期と比べてどう変わりましたか?)	園是那珂市の中心部にあるが、1園となったことにより市内全部の学区から通園してきている。								
③関係者からの意見要望(この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられていますか?)	3歳児保育の実現や、市内中心外から登園する保護者よりスクールバスの運行を求められている。								

(4) 前回(令和元年度) の評価結果に対する改革・改善の取り組み

前回の評価の結果、どのように取り組みましたか？ また、取り組み後どのように変わりましたか？ 見直しの結果、予算にはどのように反映しましたか？	(前回最終評価) (前回評価結果を踏まえて見直した内容) <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	(見直し内容に関する予算への反映) <input type="checkbox"/> 削減 (事業費 0 千円) (人件費 0 千円) <input type="checkbox"/> 増加 (事業費 0 千円) (人件費 0 千円) <input checked="" type="checkbox"/> 反映なし
--	---	---

2 評価の部(SEE) *原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的 妥当性 評価	① 市関与の妥当性 ●市が主体となって税金を使ってこの事業を行うことは妥当ですか？ ●国や県ではなく、市が実施する理由はなんですか？ ●民間事業者は類似の事業を実施していますか？	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 公立幼稚園を管理・維持するための事業であり、市の関与は妥当である。
有効性 評価	② 成果の向上余地 ●当初の見通しに沿った成果となっていますか？ ●成果が一部の対象者に限定されていませんか？ ●対象数が増加している場合、現状どおりの対応では十分に成果が得られないおそれはありますか？	<input type="checkbox"/> 余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 今後も、その時の状況に応じて適切な教育環境を整えていく必要がある。
評価	③ 類似事業との統廃合余地 廃止・休止の可能性 ●市の事業で対象指標や活動指標が似ているものはありますか？ ●廃止又は休止した場合、事業の対象や成果の状況から判断し、影響は限定的で対応は可能であると見込めますか？	<input checked="" type="checkbox"/> 統廃合の余地がない <input type="checkbox"/> 統廃合の余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) <input checked="" type="checkbox"/> 廃止・休止の可能性がない <input type="checkbox"/> 廃止・休止の可能性がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 市内唯一の公立幼稚園として、今後も適切な教育環境を維持していく必要がある。
効率性 評価	④ 事業費や人件費の削減余地 ●成果を下げずに、単位当たりコストを削減し活動指標を増加(維持)させることはできませんか？ ●担当者の業務の一部(全部)を民間委託にすることで、担当者の負担(人件費)を減少できませんか？ ●事業目的にそぐわない支出はありませんか？	<input checked="" type="checkbox"/> 事業費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 事業費の削減余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) <input checked="" type="checkbox"/> 人件費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 人件費の削減余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 必要最小限の事業費で教育環境を維持している。
公平性 評価	⑤ 受益者負担の適正余地 ●事業の内容に照らし、受益者の負担割合は適正ですか？ ●受益者負担を求める事業ではない負担割合が低い事業の場合、その理由はなんですか？	<input type="checkbox"/> 適正である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) <input checked="" type="checkbox"/> 受益者負担を求める事業ではない 幼児教育を行う機関であるため、受益負担を求めるものではない。

3 計画の部(PPLAN)

(1) 1次評価(次年度に向けた方向性) ※担当課長、グループ長、担当者が記載

終了 廃止 休止 統廃合
 継続 → 見直し(改革・改善) → { 目的の再設定 有効性の改善 効率性の改善 }
 現状維持(現状通りで特に改革改善はない)

改革・改善の具体的内容(改革案・実行計画)
 その時の状況に応じて、臨機応変に対応をしながら更なる環境の向上に努める。特に今後もコロナ対策等で、補助金なども有効に活用をしながら必要に応じ対応をしていく。

改革・改善による期待成果

		コスト		
		削減	維持	増加
成果	向上			○
	維持			○
	低下			○

(2) 2次評価(2次評価者として判断した今後の事務事業の方向性(改革・改善策)) ※担当部長が記載

終了 廃止 休止 統廃合 継続 (見直し 現状維持)
 改革・改善の具体的内容(1次評価者と同じの場合も記入)
 その時の状況に応じて、臨機応変に対応をしながら更なる環境の向上に努める。特に今後もコロナ対策等で、補助金なども有効に活用をしながら必要に応じ対応をしていく。

(3) 外部評価(外部評価委員会が判断した今後の事務事業の方向性(改革・改善策))

終了 廃止 休止 統廃合 継続 (見直し 現状維持)

(4) 3次評価(行政評価本部会議メンバーによる最終的な方向性を必要とする場合)

終了 廃止 休止 統廃合 継続 (見直し 現状維持)

評価対象年度	令和3年度	事務事業評価シート			作成日	令和4年	6月	3日			
事務事業名	ひまわり幼稚園運営事業				事業類型	施設の運営	点検日	年	月	日	
担当部課G等	教育委員会 ひまわり幼稚園	ひまわり幼稚園	記入者氏名	鈴木 陽子							
総合計画体系	施策の大綱(施策名)	第4章 未来を担う人と文化を育むまちづくり						■ 実施計画対象事業			
	施策名	1 豊かな心を育む学校教育の充実を図る									
	基本事業名	4 教育環境の整備と運営体制の充実									
予算科目	一般会計	款	09	項	04	目	01	事業名	ひまわり幼稚園運営事業	根拠法令	学校教育法
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ		<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 年度～)					<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (年度～ 年度)			
事業概要											
【全体概要】 学校教育法のもと、義務教育及びその後の教育の基礎を培うものとして、幼児を保育し、幼児の健やかな成長のために適当な環境を与えて、その心身の発達を助長することを目的として、設置している。						【業務内容】 幼稚園の運営にかかる常勤講師や教材費等に加え、新たに外部講師による体育指導、ALT、幼小連携等にかかる経費を計上する。					

1 現状把握の部(DOシート)

(1)事務事業の目的と効果・指標等の推移		単位	02年度 (実績)	03年度 (実績)	04年度 (見込)	05年度 (計画)	06年度 (計画)	
①対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等	④対象指標(対象の大きさを表す指標)							
ひまわり幼稚園に通園する幼児	在園児数	人	155.	125.	107.	120.	120.	
			0.	0.	0.	0.	0.	
②手段(具体的な事務事業のやり方)	⑤活動指標(事務事業の活動量を表す指標)							
ALTIによる外国文化の体感や、外部講師による体育指導など様々な経験を通じた、質の高い幼児教育を行う。	体育指導回数	回数	36.	36.	36.	36.	36.	
	ALT配置数	人	1.	1.	1.	1.	1.	
	研修会	回数	16.	15.	15.	15.	15.	
			0.	0.	0.	0.	0.	
③意図する成果(この事業によって、対象をどう変えるのか、したいのか)	⑥成果指標(対象における意図された対象の程度)							
幼稚園教育要領に基づく様々な経験を通して、生きる力を培うとともに、小学校就学に必要な集団生活の基本を身につける。	4歳児としての集団生活の基本を備えられた園児の割合	%	75.	78.	91.	91.	91.	
	5歳児としての集団生活の基本を備えられた園児の割合	%	87.	90.	92.	92.	92.	
			0.	0.	0.	0.	0.	
			0.	0.	0.	0.	0.	
(2)投入量の推移	単位	02年度(実績)	03年度(実績)	04年度(見込)	05年度(計画)	06年度(計画)	総事業費	
事業内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	
	地方債	千円	0	0	0	0	0	
	その他	千円	0	0	4,166	884	884	0
	一般財源	千円	6,584	6,165	6,369	7,633	7,633	0
	事業費計(A)	千円	6,584	6,165	10,535	8,517	8,517	0
	人件費計(B)	千円	41,280	9,000	53,660	15,600	53,660	15,600
投入量(A)+(B)	千円	47,864	59,825	64,195	62,177	62,177		
(3)事務事業の環境変化・市民意見等								
①事業を始めたきっかけ	幼児教育の重要性が求められるなか、施設の老朽化に伴う危険性や、入園数の減少による集団生活のむずかしさなどから、公立幼稚園5園が統合し、平成31年4月に1園となり開園したため。							
②事務事業をとりまく状況(対象者や根拠法令等はどう変化していますか? 開始時期と比べてどう変わりましたか?)	在園児数は平成31年度151人、令和2年度155人、令和3年度125人と減少しているが、支援が必要な園児は増加傾向にある。また、幼児教育の拠点として中心的な役割を担うことを求められている。							
③関係者からの意見要望(この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられていますか?)	3歳児保育の実現や、卒園後の預かり保育利用の要望がある。							

(4)前回(令和2年度)の評価結果に対する改革・改善の取り組み							
<p>前回の評価の結果、どのように取り組みましたか？ また、取り組み後どのように変わりましたか？ 見直しの結果、予算にはどのように反映しましたか？</p>	<p>(前回最終評価)</p> <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 現状維持	<p>(前回評価結果を踏まえて見直した内容)</p> <p>職員のスキルアップ研修として、茨城大学附属幼稚園にリカレント研修に参加したり、センター的機能を生かし、合同研修を行ったりした。また、令和4年度から令和13年度までの10年間のひまわり幼稚園における幼児教育推進の基本方針及び将来の運営上の基本方針を示す「那珂市幼稚園教育スマイルプラン」の策定を行った。</p>	<p>(見直し内容に関する予算への反映)</p> <input type="checkbox"/> 削減 (事業費 <table border="1" style="display: inline-table; vertical-align: middle;"><tr><td style="border: 1px dashed black; padding: 2px;">0</td></tr></table> 千円) (人件費 <table border="1" style="display: inline-table; vertical-align: middle;"><tr><td style="border: 1px dashed black; padding: 2px;">0</td></tr></table> 千円) <input type="checkbox"/> 増加 (事業費 <table border="1" style="display: inline-table; vertical-align: middle;"><tr><td style="border: 1px dashed black; padding: 2px;">0</td></tr></table> 千円) (人件費 <table border="1" style="display: inline-table; vertical-align: middle;"><tr><td style="border: 1px dashed black; padding: 2px;">0</td></tr></table> 千円) <input checked="" type="checkbox"/> 反映なし	0	0	0	0
0							
0							
0							
0							

2 評価の部(SEE) *原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価	
<p>目的の妥当性評価</p> <p>① 市関与の妥当性</p> <p>●市が主体となって税金を使ってこの事業を行うことは妥当ですか？ ●国や県ではないが、市が実施する理由はなぜですか？ ●民間事業者は類似の事業を実施していませんか？</p>	<p>■ 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック)</p> <p>公立幼稚園として、幼児教育の環境を整える重要な役割を担っている。入園数は減少傾向にあるが、支援を必要とする園児は増加傾向にある。幼児期にふさわしい環境の中でさまざまな体験を通して、よりスムーズに就学を迎えられるよう事業を遂行する必要がある。また、市内幼児施設や関係機関との連携をするうえで幼児教育の拠点となるよう取り組んでいる。</p>
<p>有効性評価</p> <p>② 成果の向上余地</p> <p>●当初の見通しに沿った成果となっていますか？ ●成果が一部の対象者に限定されていませんか？ ●対象数が増えている場合、現状どおりの対応では十分に成果が得られないおそれはありませんか？</p>	<p><input type="checkbox"/> 余地がない ■ 余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック)</p> <p>職員の専門的な知識や技能が必要であり、多くの経験を積みながら研修会への参加や、関係機関(保育所(園)、認定こども園、小学校、子育て支援センター、発達相談センター、教育支援センター等)との情報交換や合同研修などを積極的に行うことで成果向上が図られる。現在も教育環境を整えているが、状況は変化するので、そのときに応じて臨機応変に対応をしていく必要がある。</p>
<p>率性評価</p> <p>③ 類似事業との統廃合余地 廃止・休止の可能性</p> <p>●市の事業で対象指標や活動指標が似ているものはありますか？ ●廃止又は休止した場合、事業の対象や成果の状況から判断し、影響は限定的で対応は可能であると見込まれますか？</p>	<p>■ 統廃合の余地がない <input type="checkbox"/> 統廃合の余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック)</p> <p>■ 廃止・休止の可能性がない <input type="checkbox"/> 廃止・休止の可能性がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック)</p> <p>類似事業はなく、統廃合の余地や廃止・休止の可能性はないが、市内公立の幼稚園と保育所は各1か所のみなので、就学に向けてよりスムーズに進められるよう情報共有をしながら対応していく必要はあると考える。</p>
<p>効率性評価</p> <p>④ 事業費や人件費の削減余地</p> <p>●成果を下げずに、単位当たりコストを削減し活動指標を増加(維持)させることはできませんか？ ●担当者の業務の一部(全部)を民間委託にすることで、担当者の負担(人件費)を減少できませんか？ ●事業目的にそぐわない支出はありませんか？</p>	<p>■ 事業費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 事業費の削減余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック)</p> <p>■ 人件費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 人件費の削減余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック)</p> <p>事業を実施するにあたり、入園数は減少しているが、支援が必要な園児は増加しているため、クラス担任(正規職員5名)のほかに会計年度職員(8名)を雇用している。担当外(正規4名)もクラスのフォローに入りながら対応をしているため、人件費を含め事業費の削減は難しい。</p>
<p>公平性評価</p> <p>⑤ 受益者負担の適正余地</p> <p>●事業の内容に照らし、受益者の負担割合は適正ですか？ ●受益者負担を求めない事業ではない・負担割合が低い事業の場合、その理由はなぜですか？</p>	<p><input type="checkbox"/> 適正である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック)</p> <p>■ 受益者負担を求めない事業ではない</p> <p>幼児教育を行う機関であるため、受益負担を求めものではない。</p>

3 計画の部(PLAN)																						
<p>(1) 1次評価(次年度に向けた方向性) ※担当課長、グループ長、担当者が記載</p> <p><input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 → <input checked="" type="checkbox"/> 見直し(改革・改善) → <input type="checkbox"/> 目的の再設定 ■ 有効性の改善 <input type="checkbox"/> 効率性の改善 <input type="checkbox"/> 公平性の改善 </p> <p>→ <input type="checkbox"/> 現状維持(現状通りで特に改革改善はない)</p> <p>改革・改善の具体的内容(改革案・実行計画)</p> <p>職員の専門的な知識や技能の習得のために、研修会への参加や、幼児施設や関係機関(小学校、子育て支援センター、発達相談センター、教育支援センター等)との情報交換や合同研修などを積極的に行っていく。3歳児保育についても検討をしていく。</p>	<p>改革・改善による期待成果</p> <table border="1" style="width: 100%; text-align: center;"> <tr> <th colspan="2" rowspan="2"></th> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上		○		維持				低下			
				コスト																		
		削減	維持	増加																		
成果	向上		○																			
	維持																					
	低下																					

<p>(2) 2次評価(2次評価者として判断した今後の事務事業の方向性(改革・改善策)) ※担当部長が記載</p> <p><input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 ■ 継続 (■ 見直し <input type="checkbox"/> 現状維持)</p> <p>改革・改善の具体的内容(1次評価者と同じの場合も記入)</p> <p>職員の専門的な知識や技能の習得のために、研修会への参加や、幼児施設や関係機関(小学校、子育て支援センター、発達相談センター、教育支援センター等)との情報交換や合同研修などを積極的に行っていく。3歳児保育についても検討をしていく。</p>	<p>(空白欄)</p>
--	--------------

<p>(3) 外部評価(外部評価委員会が判断した今後の事務事業の方向性(改革・改善策))</p> <p><input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 継続 (<input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 現状維持)</p>	<p>(空白欄)</p>
--	--------------

<p>(4) 3次評価(行政評価本部会議メンバーによる最終的な方向性を必要とする場合)</p> <p><input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 継続 (<input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 現状維持)</p>	<p>(空白欄)</p>
---	--------------